

JAPEX

石油資源開発株式会社

2015年3月期



ANNUAL REPORT

アニュアルレポート **2015**



プロフィール

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として1955年12月に創立されました。石油および天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、

経営基盤を確立しました。

1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離し、民間会社として再出発(設立)しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。

- 国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。
- 当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。
- 当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。
- すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

石油・天然ガス事業の流れ

当社は国内外において、石油・天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、販売までを行っています。

調べる

鉱区権益の取得

- 情報収集
- 事前調査
- 鉱区権益の取得

探す

探鉱

- 地質調査
- 物理探査
- 試掘、探掘
- 埋蔵量の評価



目次

02 財務・業績ハイライト

04 株主および
投資家の皆さまへ

08 長期経営ビジョンおよび
新中期事業計画

Towards the Leap to 2025

石油・天然ガスE&Pを軸とする
総合エネルギー企業への転換



事業の概況



- 12 E&P事業
- 14 国内E&P
- 16 海外E&P
- 22 確認埋蔵量
- 24 国内天然ガス等供給事業
- 26 環境・新技術事業

- 30 事業等のリスク
- 32 企業の社会的責任(CSR)
- 36 コーポレート・ガバナンスの状況
- 40 財務セクション
- 41 主要財務データの推移(5年間)
- 42 経営者による財政状態、経営成績および
キャッシュ・フローの状況の分析
- 48 連結財務諸表
- 82 独立監査人の監査報告書
- 84 主な連結子会社および持分法適用関連会社
- 85 会社概要

上流

中流・下流

採る

開発・生産

- 基本設計
- 生産井の掘削
- 施設の建設
- 油ガスの生産

届ける

輸送・販売

- 輸送、供給の開始
- 油ガスの販売開始

需要家



財務・業績ハイライト

石油資源開発株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	百万円					千米ドル ^{※1}
	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3	2015/3
会計年度：						
売上高	¥ 304,911	¥ 276,588	¥ 231,086	¥ 230,638	¥ 199,651	\$ 2,540,925
売上原価	234,649	210,460	172,075	174,359	144,919	1,955,408
探鉱費	4,489	9,800	13,086	7,805	9,798	37,408
販売費及び一般管理費	33,625	31,692	32,017	33,426	31,084	280,208
営業利益	32,146	24,634	13,906	15,045	13,849	267,883
当期純利益(△損失)	29,567	29,015	△ 865	17,027	10,010	246,391
会計年度末：						
総資産	¥ 736,862	¥ 663,038	¥ 525,172	¥ 532,890	¥ 516,098	\$ 6,140,516
純資産	540,647	496,915	403,625	406,773	393,689	4,505,391
長期借入金	20,726	21,636	24,197	26,198	26,898	172,716
					円	米ドル ^{※1}
1株当たり情報：						
1株当たり純資産	¥8,055.59	¥7,389.62	¥6,691.58	¥6,869.27	¥6,743.83	\$ 67.12
1株当たり当期純利益(△損失)	517.35	507.68	△15.14	297.92	175.16	4.31
1株当たり配当金(年間)	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	0.40
その他データ：						
従業員数(人)	1,818	1,782	1,747	1,743	1,728	
その他のデータ：						
原油CIF価格(ドル/バレル) ^{※2}	96.48	110.51	114.67	112.43	82.69	
為替(円/ドル)	106.23	99.31	81.71	78.93	86.24	
					boe/d	
会計年度における 当社グループの生産量(日量)^{※3}：						
天然ガス(原油換算)	32,308	26,470	23,318	22,812	25,591	
原油(ビチューメン含む)	42,100	21,851	13,321	15,854	15,027	
合計	74,408	48,321	36,639	38,666	40,618	
					百万boe	
会計年度末時点における 当社グループの確認埋蔵量：						
海外	203	193	160	38	49	
国内	110	112	147	185	208	
合計	313	305	307	223	257	

※1 米ドル金額は、2015年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=120円で換算。

※2 原油CIFとは、日本に輸入される、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油の平均価格(Cost, Insurance and Freight)。

当社の国産原油の価格はこのジャパンCIF価格にリンクしており、また、輸入LNG価格もそれを主な指標としている。

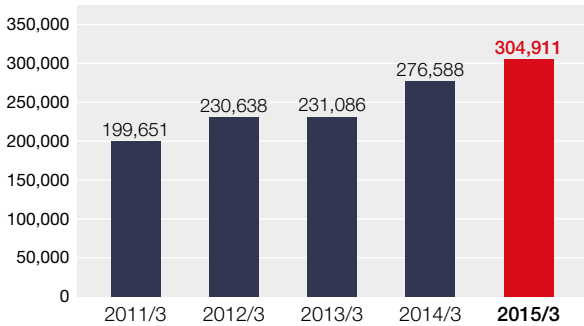
※3 原油にはビチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)を含む。2013/3月期からは持分法適用関連会社分を含む。

※4 換算係数および単位は以下のとおり。

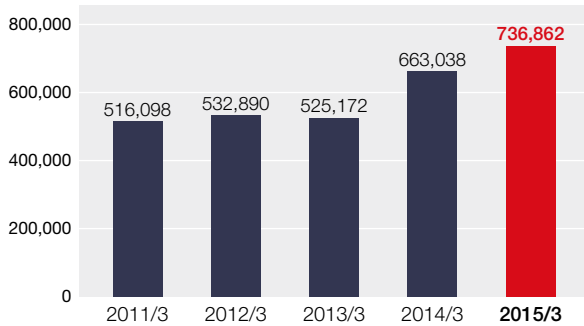
boe : barrels of oil equivalent(原油換算) boe/d : barrels of oil equivalent per day(原油換算日量バレル)

天然ガス1,033m³ = 1 kl of oil equivalent 原油 1kl = 6.29bbl

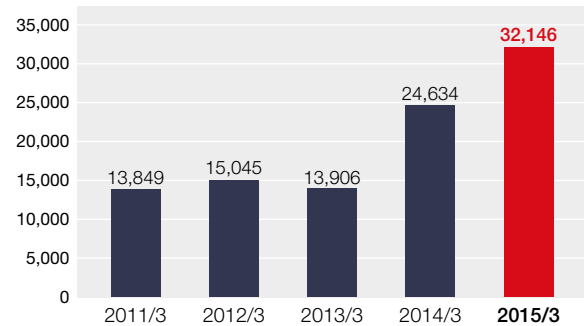
売上高
(百万円)



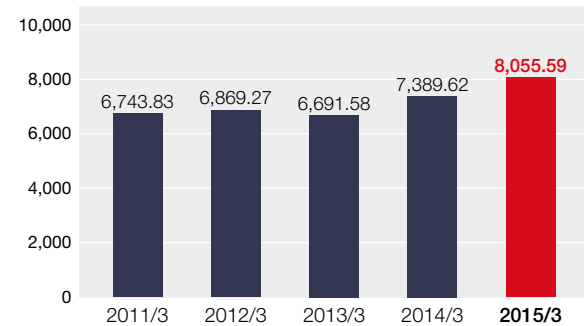
総資産
(百万円)



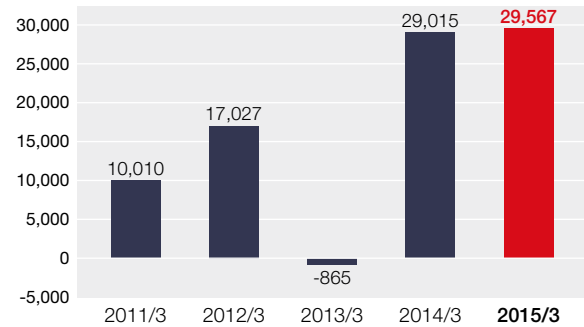
営業利益
(百万円)



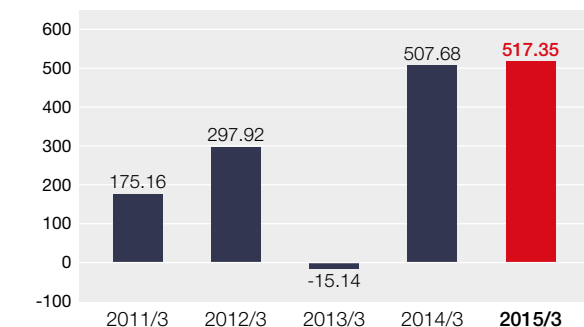
1株当たり純資産
(円)



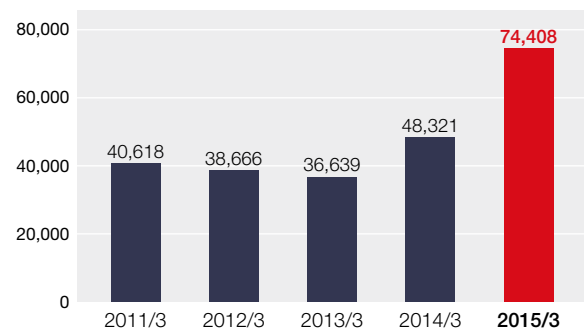
当期純利益(損失)
(百万円)



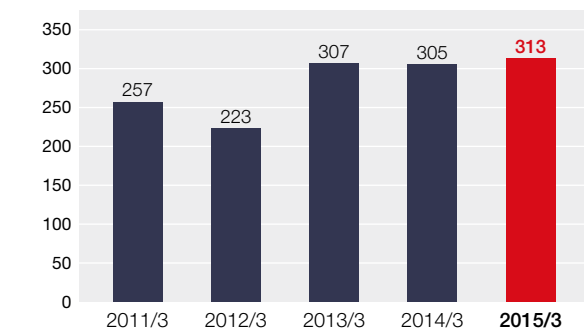
1株当たり当期純利益(損失)
(円)



生産量(原油換算)
(日量バレル)



確認埋蔵量(原油換算)
(百万バレル)



株主および投資家の皆さまへ

Transformation to Integrated Energy Company



代表取締役社長代表執行役員

渡辺 修

当社の中核事業

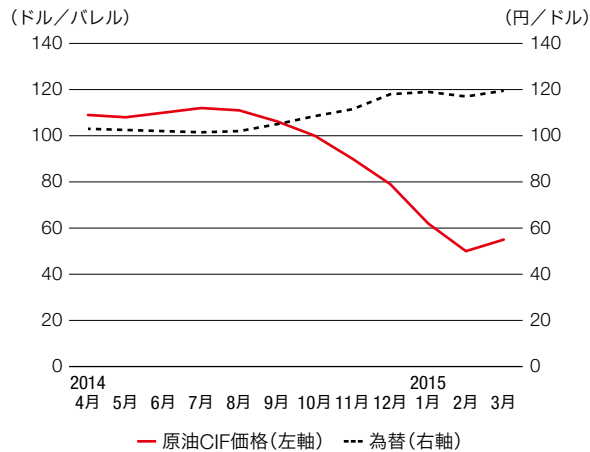
E&P事業

国内天然ガス等
供給事業

環境・新技術事業

2015年3月期の成績

原油CIF価格と為替の推移(2014年4月～2015年3月)



財務ハイライト

	2014/3月期	2015/3月期	増減
売上高	276,588	304,911	+10.2%
営業利益	24,634	32,146	+30.5%
当期純利益	29,015	29,567	+1.9%
純資産	496,915	540,647	+8.8%
総資産	663,038	736,862	+11.1%
自己資本比率	63.7%	62.5%	—

株主および投資家の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。2015年3月期(2014年度)における事業環境と経営成績につきまして、ここにご報告申し上げます。

2015年3月期における事業環境と経営成績につきまして

当期の事業環境

当期における我が国経済は、前期に引き続き、企業業績や雇用情勢の改善傾向を受け、緩やかな回復基調が続きました。

原油CIF価格^{※1}は、2014年の夏場にかけて1バレル110ドル近辺で推移していましたが、米国におけるシェールオイル増産による供給増や世界的な需要の低迷等の影響により秋口から急落し、期末時点では50ドル前後で低迷いたしました。

為替相場は、円安傾向が進行し、期初時点の1ドル100円台前半から、期末にかけては1ドル110円台後半で推移いたしました。

この結果、当社グループの原油販売価格は、秋冬季の原油CIF価格の低迷が大きく影響し、前期に比べて下落するなど、事業環境は当社グループにとって予断を許さない厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

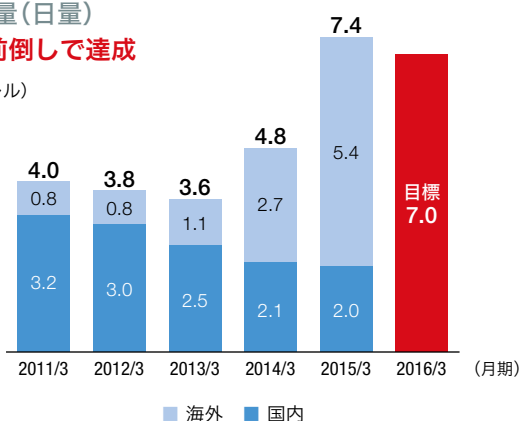
当期の経営成績

当期における売上高は、原油販売価格は低下したものの、主として海外原油および海外天然ガスの販売数量が増加したこと等により、前期比283億円増の3,049億円となりました。営業利益は、探鉱費の減少等により、前期比75億円増の321億円となりました。また、為替差益の増加や前期に計上した減損損失の減少等があったものの、増益に伴う法人税の増加、税効果会計の見直し等による法人税等調整額の増加等により、当期純利益は前期比5億円増の295億円となりました。

※1 原油CIF価格(Cost, Insurance and Freight)：日本に輸入される、運賃や保険料を含んだ通関ベースの原油の平均価格。当社の国産原油の価格はこのジャパンCIF価格にリンクしており、また、輸入LNG価格もそれを主な指標としている。

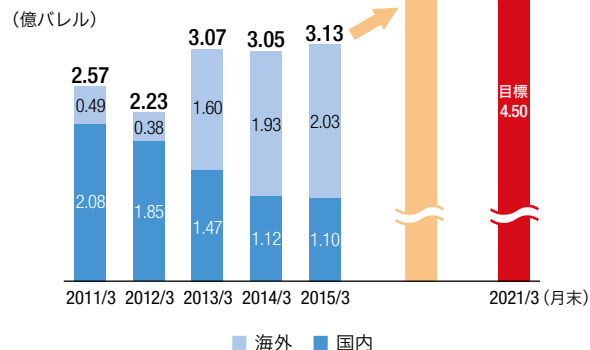
前中期事業計画の進捗

生産量(日量)
1年前倒しで達成
(万バレル)



※ 上記生産量・埋蔵量は原油換算、かつ当社グループの経済的取分相当量

埋蔵量
前倒し達成への道筋
(億バレル)



長期経営ビジョンおよび 新中期事業計画につきました

前中期事業計画は前倒し達成へ

当社は2011年5月に、2011年度(2012年3月期)から2015年度(2016年3月期)までの5年間を対象期間とした中期事業計画(以下、「前中計」)を公表し、「E&P事業^{※2}」、「国内天然ガス事業」、「環境・新技術事業」を事業拡大の3本の柱として、積極的に取り組んでまいりました。

このうち「E&P事業」については、成長ストーリーの実現に向けて3段階の定量目標(①海外事業に対する投資比率を6割へ引き上げ、②2015年度までに連結生産量を原油換算で日量7万バレルまで拡大、③2020年度(2021年3月期)までに連結埋蔵量を原油換算で4.5億バレルまで拡大)を掲げました。この目標達成に向け、カナダオイルサンド拡張開発の投資決定、インドネシアのカンゲアン鉱区TSBガス田およびイラク共和国ガラフ油田の生産開始、カナダシェールガス・LNGプロジェクトへの参画を果たすなど、全社一丸となり取り組んだ結果、①海外事業に対する投資比率は2014年度までの4年間で約8割を達成、②生産量は2014年度に目標を1年前倒しで

達成、③埋蔵量についても2020年度末より数年前倒しで達成する道筋をつけることができました。

長期経営ビジョンと新中期事業計画の策定

上述の前中計の進捗を踏まえ、2015年5月、新たに今後10年程度を見据えた長期経営ビジョンと、その達成に向けた2015年度から2019年度(2020年3月期)までの5年間を対象とする中期事業計画を策定いたしました。

2014年後半以降、油価が急激に低下し回復の見通しも不透明な状況にあるものの、石油・天然ガスは今後も長期に亘り世界の一次エネルギーの中で主要な役割を担い続けるとの認識の下、引き続き、前中計に掲げた「事業拡大の3本柱」をさらに発展させるべく、今後の取り組みの方向性をまとめました。

「E&P事業」については、前中計に基づく事業基盤の海外シフトにより、2019年度の生産量・埋蔵量は、それぞれ前中計の目標を大きく上回る、原油換算で日量10万バレル、5.5億バレルに達する見込みであり、カナダシェールガス・LNGプロジェクトをはじめとする進行中の各大型プロジェクトを軌道に乗せ、生産操業開始以降の投資回収および収益貢献を確実なものとするのが、2025年の飛躍に向けた重要なステップであると位置づけております。

加えて、当社はこれまで最重要顧客である国内需

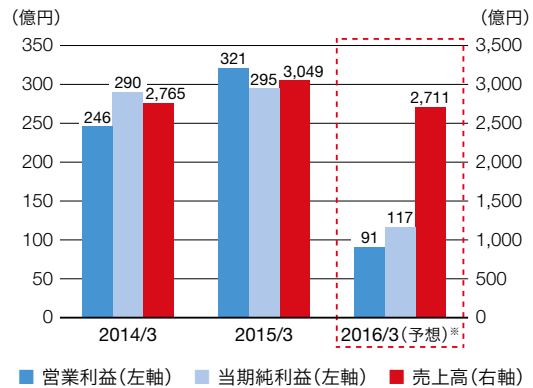
※2 E&P: Exploration and Production(石油天然ガスの探鉱・開発・生産・販売)

2016年3月期の見通し

2016年3月期における
油価(原油CIF価格)・為替の前提条件

	2014/3月期 (実績)	2015/3月期 (実績)	2016/3月期 (予想*)
油価 (ドル/バレル)	110.51	96.48	60.00
為替 (円/ドル)	99.31	106.23	115.00

2016年3月期業績予想*



※ 2015年5月13日発表

要家への天然ガスの安定供給に取り組んでまいりましたが、今後、国産ガスが減退した場合でも、現在建設中の相馬LNG基地やパイプライン等の国内天然ガス供給インフラをさらに活用・拡充し、引き続き安定供給の維持および量的拡大による収益確保を図ることが必然であると考えております。

また、油価の大幅下落に直面する中、油価変動が業績に与える影響度を極力軽減し、経営の安定性を高めるために、事業の多様化への取り組みが必要であると考えております。

そのため、これまで「E&P事業」にほぼ特化してきた当社の事業分野について、発電事業を含む石油・天然ガス供給の関連分野や、保有するE&P専門技術と親和性・共通性のある新事業に積極的に拡大し、従来型「E&P事業」にとどまらない事業からの収益拡大を目指してまいります。

2016年3月期の見通しにつきまして

2016年3月期の売上高は、主に原油・天然ガスの販売数量の減少や販売価格の下落により、当期比337億円減の2,711億円と予想しております。

営業利益は、探鉱費が増加することにより、当期

比230億円減の91億円となる見通しです。当期純利益は、持分法による投資利益や為替差益の減少が見込まれ、当期に計上した減損損失がなくなることや法人税等の減少等はあるものの、当期比で178億円減の117億円となる見通しです。

株主および投資家の皆さまへ

当社は、長期経営ビジョンおよび新中期事業計画の着実な実行を通じて企業の持続的成長を図ることで、長期安定配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

また、持続的成長を続ける前提として、社会・環境に対する取り組み、HSE、コーポレート・ガバナンスをはじめとするCSR活動が重要であることを認識しており、CSR活動の体系的な推進を図ることを通じて、地球環境や地域社会に貢献してまいります。

株主ならびに投資家の皆さまにおかれましては、今後とも当社事業への一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長代表執行役員

渡辺 修

長期経営ビジョンおよび新中期事業計画

Towards the Leap to 2025

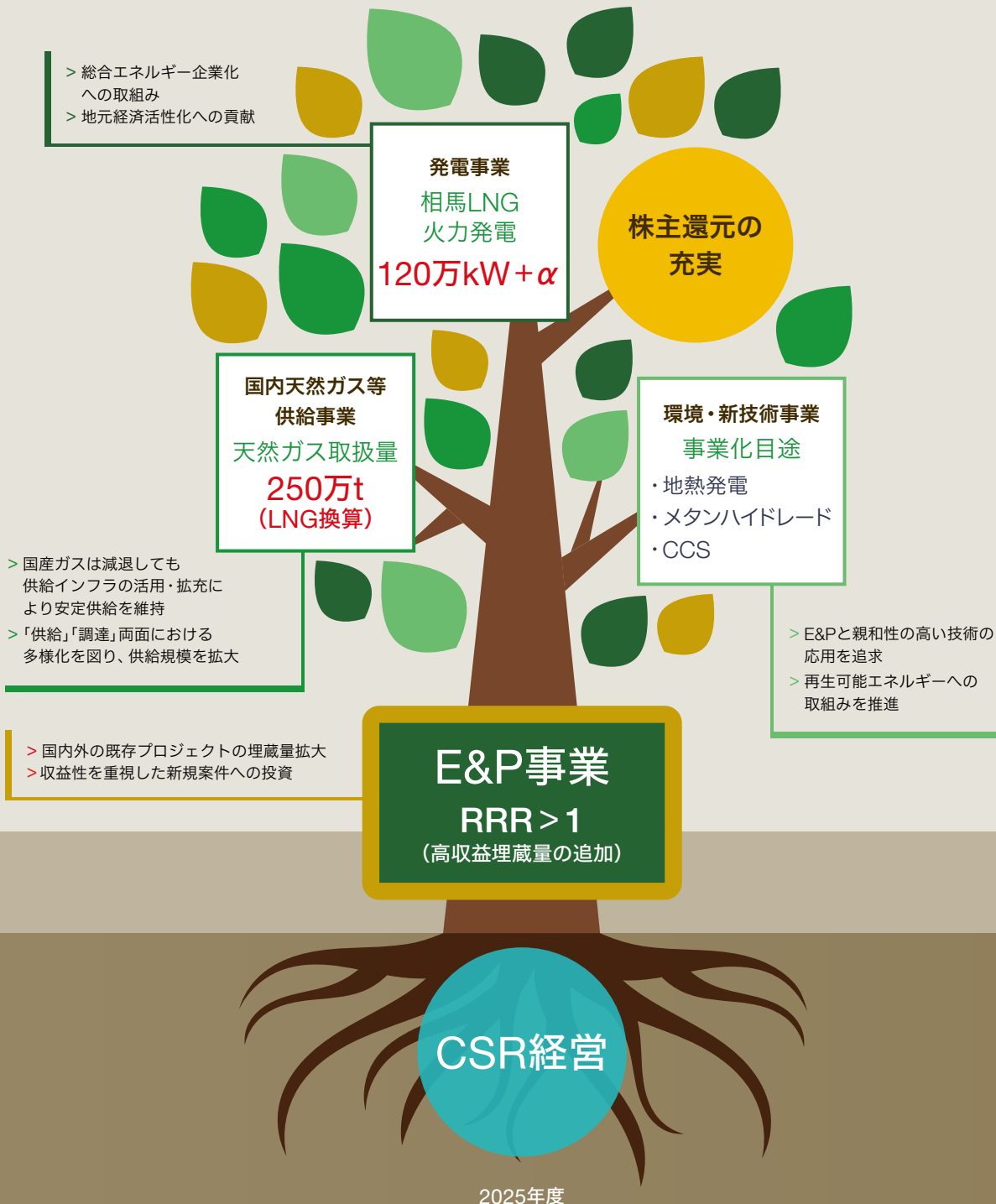
石油・天然ガスE&Pを軸とする総合エネルギー企業への転換

当社グループの事業展開を1本の樹木の成長に喩え、
 横軸の時間の経過とともに、根幹となるE&P事業の拡大と
 その技術適用範囲およびエネルギー供給形態の拡大により、
 枝・葉を茂らせ、全体として均整のとれた
 総合エネルギー企業体となることを目指します。



※原油換算の油ガス合計

2025年の飛躍のイメージ



長期経営ビジョンおよび新中期事業計画

E&P事業

当社の事業の中軸であるE&P事業については、カナダのシェールガス・LNGプロジェクト、カナダ・オイルサンドプロジェクト、イラク・ガラフプロジェクト等の海外で進行中の大型プロジェクトの着実な遂行により、生産量・埋蔵量の想定通りの増加を図っていきます。あわせて、国内においては追加ポテンシャルを慎重に探りつつ、二・三次回収等による既存油ガス田の生産量の最大化と操業体制の最適化を図ります。これらの取り組みにより、2019年度末時点で埋蔵量5.5億バレル／生産量日量10万バレル(いずれも原油換算)を達成し、投資回収と収益確保を図るとともに、再投資サイクルの確立を目指します。

さらに長期的には、既存プロジェクトが持つ「資源量」を「埋蔵量」に格上げし収益化する投資、ならびに新規案件への本格的な投資を行っていきます。その際には、いたずらに量的拡大を追うのではなく、取得する埋蔵量の収益性をこれまで以上に追求しつつ、長期的に当社全体の埋蔵量のRRR^{※1}を“1超”に維持することを目指していきます。

※1 RRR: Reserve Replacement Ratio、(一定期間中の)「埋蔵量の増加分」÷「生産量」

国内天然ガス等供給事業

当社の最重要顧客である国内需要家への天然ガスの安定供給の使命を全うするため、「天然ガスの一貫操業・供給体制(ガスインテグレーション)」を着実に推進していきます。特に、国産ガスの減退を補い安定供給を維持するためには、供給インフラの拡充と供給規模の拡大に向けたさらなる施策が必要と考えており、供給形態と調達ソースの両面において多様化を図っていきます。

供給面においては、2014年11月に相馬LNG基地(福島県新地町)の建設を開始し、2017年度末の操業開始に向け順調に作業を進めています。この基地は、当社が権益を保有するカナダのシェールガス・LNGプロジェクトのLNGをはじめとする海外からのLNG受入と、LNGおよびその気化ガスを国内需要家に供給するための重要な拠点となります。

また、天然ガスの利用促進の一環として、さらには長期経営ビジョンに掲げる総合エネルギー企業化への重要な一歩として、相馬LNG基地で気化したガスを利用した、基地隣接地における火力発電事業も計画しています。首都圏に向けた低廉で安定的

各事業の長期ビジョン達成イメージ

E&P事業

2019年度末(原油換算)

生産量: 10万バレル/日

埋蔵量: 5.5億バレル

RRR > 1

の長期的な維持
(高収益埋蔵量の追加)

国内天然ガス等供給事業

天然ガス年間取扱量(LNG換算)

2019年度末 **150万t**

2025年
250万t

な電力の供給に加え、基地周辺での雇用創出や企業誘致による経済復興への貢献等を目指しています。

調達面では、E&P企業としての権益LNGソースの拡充を軸に、購入LNGとの組み合わせによるポートフォリオの充実を目指します。

これらの取り組みを通じ、当社の天然ガス取扱量(LNG換算)を段階的に増やし、2019年度断面では年間150万トン、そして2025年には年間250万トンのサプライヤーになることを目指します。

環境・新技術事業

化石燃料を開発・供給する企業として、CO₂排出削減等の地球環境への配慮は当然の責務であるという認識のもと、E&P技術が活用可能なCCS^{※2}および再生可能エネルギーへの取り組みを発展させ、地球環境問題の解決に貢献する技術の確立と実用化に向け取り組んでいきます。

メタンハイドレートは、相対的にクリーンな国産天然ガスの有効利用という観点から、我が国民間企業グループ内で主導的な役割を果たしつつ、開発技術の確立を目指します。

CO₂削減への貢献が期待されるCCSは、「日本CCS調査(株)」を通じて実施中の苫小牧における国の実証実験の遂行等を通じ、2020年度までに技術の実用化の検証を目指します。

再生可能エネルギーでは、地熱発電事業について、2020年頃の発電開始を目指し北海道・武佐岳地域における調査活動に注力するとともに、その他候補地域の検討も進めていきます。

CSR経営

中長期での目標実現に向けた事業遂行に際しては、CSRの推進を重視し、5つの重点課題「SHINE」の向上に努めていきます。特に、多様な人材の確保と人材育成制度の整備を図るとともに、2020年までに女性管理職を3倍に増やすという数値目標を持って進めていきます。

これら中長期の取り組みにより、将来的に当社の利益水準の向上が実現した際には、成長投資とのバランスを考慮しながら、配当水準の引上げ等、更なる株主還元策も検討してまいります。

※2 Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂の回収・貯留

環境・新技術事業

事業化目途

MH **開発技術確立**

CCS **技術実用化**

地熱 **発電事業化**

CSR経営

「SHINE」の推進

女性管理職比率

2014年 3.4%

2020年までに **3倍に**

多様な人材の確保と育成

事業の概況

E&P事業

E&P: Exploration and Production (石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売)

探鉱・開発の効率的実施と 新規埋蔵量の発見

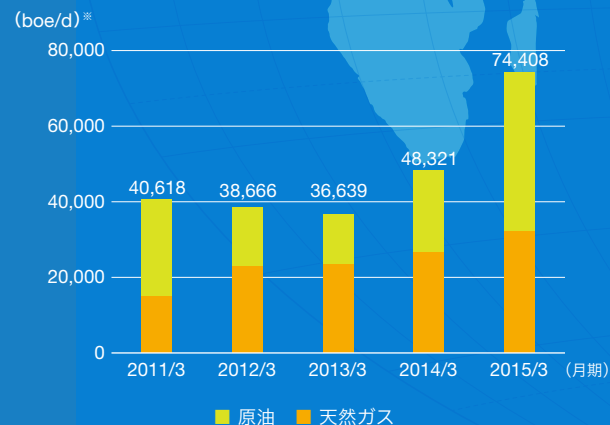
当社グループは石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売を事業の骨格としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期にわたり安定的な石油・天然ガスの供給体制の拡充を図ることは、当社グループの重要な課題です。これに対処するため、国内外において有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱・開発を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指します。

原油・天然ガス生産量(日量)

2014年度(2015年3月期)の当社グループの生産量は、原油(ビチューメンを含む)・天然ガス合計(原油換算)で日量74,408バレルでした。うち、原油(ビチューメンを含む)が日量42,100バレル、天然ガスが原油換算日量32,308バレルでした。



原油・天然ガス生産量合計



写真提供 : Exxon Neftegas Ltd.



ロシア:サハリン1プロジェクト

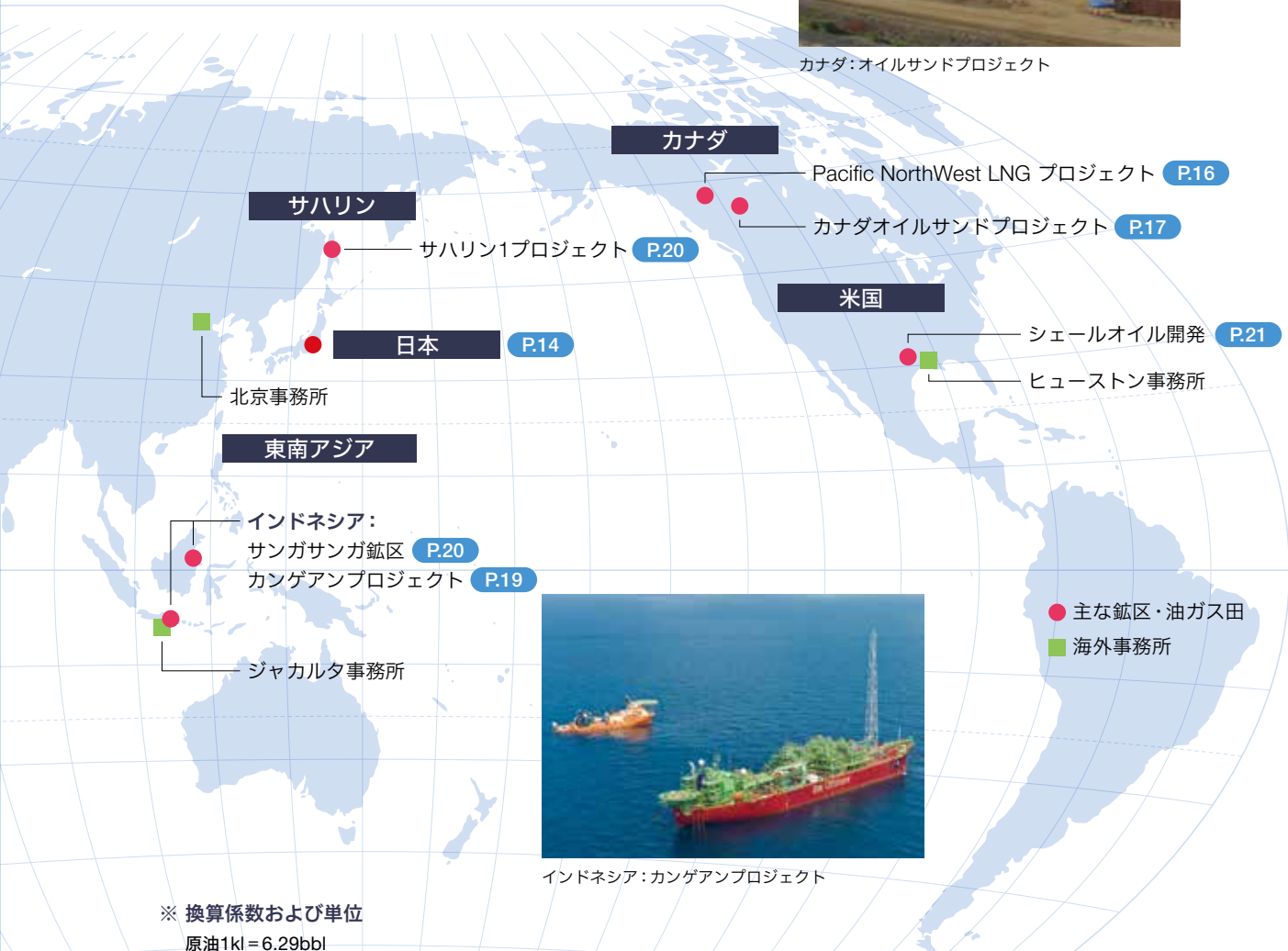
カナダ: Pacific NorthWest LNG プロジェクト



イラク: ガラフプロジェクト



カナダ: オイルサンドプロジェクト



インドネシア: カンゲアンプロジェクト

※ 換算係数および単位

- 原油1kl = 6.29bbl
- 天然ガス1,033m³ = 35.31 thousand cubic feet
- 天然ガス1,033m³ = 1kl of oil equivalent
- boe/d : barrels of oil equivalent per day (原油換算日量バレル)
- b/d : barrels per day (日量バレル)
- kl/d : kiloliter per day (日量キロリットル)

事業の概況

国内E&P

当社の国内油ガス田は、北海道、秋田県、山形県および新潟県の陸海域に11ヵ所あります。

当社は、石油・天然ガスの埋蔵量の維持・拡大を図るため、北海道、秋田県および新潟県を中心とする「既存油ガス田周辺での埋蔵量の拡大を指向した探鉱」を継続しながら、国の基礎調査などを活用することで浅海を含む海域での「新たな国内探鉱機会の発掘」を目指すなど、計画的かつ積極的な探鉱・開発を実施しています。

探鉱・開発の実績および計画 (日本海洋石油資源開発(株)を含む)

2014年度(2015年3月期)の日本国内での原油・天然ガスの原油換算日量は、20,361バレルでした(原油6,617バレル、天然ガス13,744バレル)。

2014年度の探鉱・開発作業は、秋田県由利原油ガス田周辺において3次元地震探鉱作業を実施す

るとともに、北海道勇払における探掘井「あけぼのSK-6bH号井」を掘削し、原油・天然ガスの産出に成功しました。

2015年度(2016年3月期)の探鉱・開発作業は、新潟県における試掘井「南柏崎SK-1D号井」の掘削のほか、物理探鉱調査として、新潟県小千谷地域において「うおぬま3次元MT調査(地下の岩石の電気比抵抗を調べる調査)」を実施します。

また、2014年4月には、秋田県鮎川油ガス田において、非在来型資源として世界的に脚光を浴びているタイトオイル(シェールオイル)の商業生産(原油日産量約35kl)を開始し、その後も順調に生産を継続しています。一方、福米沢油田においては、タイトオイル開発の標準技術である水平井+多段フラクチャリング技術の検証を行うためのパイロットテストを実施中です。これらの経験を踏まえ、今後はよりポテンシャルの大きな鮎川油ガス田でのタイトオイル開発の発展を目指していきます。



1 勇払油ガス田

北海道苫小牧市

発見年 1989年

生産開始年 1996年

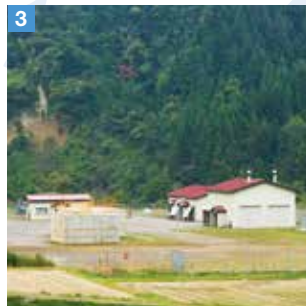


2 申川油田

秋田県男鹿市

発見年 1958年

生産開始年 1959年



3 鮎川油ガス田

秋田県由利本荘市

発見年 1989年

生産開始年 1995年



4 由利原油ガス田

秋田県由利本荘市

発見年 1976年

生産開始年 1984年



北海道

秋田県

山形県

新潟県



紫雲寺ガス田

新潟県新発田市

発見年 1962年

生産開始年 1963年



東新潟ガス田

新潟県新潟市

発見年 1959年

生産開始年 1959年



見附油田

新潟県見附市

発見年 1958年

生産開始年 1959年



余目油田

山形県東田川郡庄内町

発見年 1960年

生産開始年 1960年



片貝ガス田

新潟県小千谷市

発見年 1960年

生産開始年 1960年



岩船沖油ガス田

新潟県胎内市の胎内川河口から約4km沖合

発見年 1983年

生産開始年 1990年



吉井ガス田

新潟県柏崎市

発見年 1968年

生産開始年 1968年

事業の概況

海外E&P

カナダ

Pacific NorthWest LNGプロジェクト



当社は、連結子会社のJAPEX Montney Ltd.を通じて、マレーシア国営石油会社であるペトロナス社が推進するカナダ ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス・LNG(液化天然ガス)プロジェクトに参画しています。

2013年4月に10%の権益を取得して以来、カナダ ブリティッシュ・コロンビア州ノース・モントニー地域におけるシェールガス鉱区開発事業は、埋蔵量・生産量とも、順調に伸ばしています。今後もシェールガスを増産し、同州西海岸プリンス・ルパートまで新設のパイプラインで輸送し、建設予定のLNGプラントでLNG化(生産量年産1,200万トン)の後、輸出されます。生産されるLNGのうち当社引取り分(10%権益、年産120万トン※)は、現在建設中の相馬LNG基地等を通じ、日本のお客様への供給を計画しています。

当事業は、各パートナーがシェールガスの開発・生産・LNG化・LNGの引取りまでの全分野を、同一の権益比率で保有する体制を敷くことで、安定的かつ効率的な操業を実現します。パートナーは全てアジア各国から結集しており、“オールアジア”で、成

長著しいアジアへのエネルギー供給の一翼を担います。

※ 他株主分を含む

シェールガス開発・生産プロジェクト(上流)

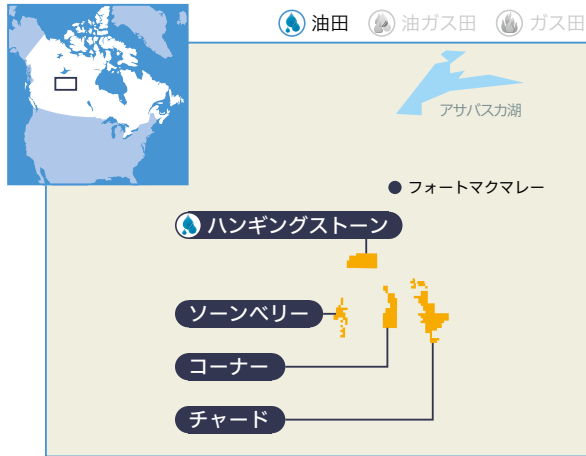
鉱区名	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 ノース・モントニー地域	
プロジェクト会社	JAPEX Montney Ltd. (カナダ アルバータ州法人)	
権益比率	PETRONASグループ	62%
	Sinopecグループ	15%
	JAPEXグループ	10%
	Indian Oilグループ	10%
	Petroleum Bruneiグループ	3%

LNGプロジェクト(中流)

プラント候補地	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 プリンス・ルパート レルー島	
権益比率	PETRONASグループ	62%
	Sinopecグループ	15%
	JAPEXグループ	10%
	Indian Oilグループ	10%
	Petroleum Bruneiグループ	3%

カナダ

カナダオイルサンドプロジェクト



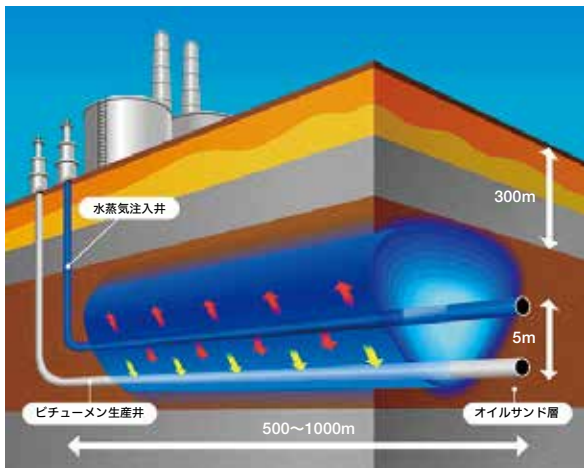
連結子会社のカナダオイルサンド(株)は、現地法人子会社Japan Canada Oil Sands Ltd.(JACOS)を通じて、アルバータ州アサバスカ地域ハンギングストーン鉱区の通称3.75セクション地域において、SAGD(Steam-Assisted Gravity Drainage)法という採掘方法により、ビチューメン(オイルサンド層から採取される重質で粘性の高い油)を日量5千~6千バレルで生産しています。

また、隣接エリアにて拡張開発事業を実施して

おり、2016年の生産開始を見込みます。本事業は段階開発のコンセプトを採用しており、生産量は初期開発においては日量約2万バレル程度で、これを最大日量3万バレル規模に拡張する設備増設は初期生産開始後、その挙動を見て決定することとしています。

JACOSはハンギングストーン鉱区のほかに、アサバスカ地域に合計290km²(Net)のオイルサンド未開発鉱区を保有しています。

SAGD法概要図



鉱区名	ハンギングストーン鉱区(3.75セクション地域、拡張開発地域)、未開発鉱区(コーナー、チャード、ソーンベリー)	
プロジェクト会社	カナダオイルサンド(株) (現地法人 Japan Canada Oil Sands Ltd.(JACOS))	
ハンギングストーン鉱区 3.75セクション地域 (権益比率)	JACOS(Operator)	100%
ハンギングストーン鉱区 拡張開発地域 (権益比率)	JACOS(Operator) Nexen Energy	75% 25%
未開発鉱区 (コーナー、チャード、 ソーンベリー) (権益比率)	JACOS 100%保有鉱区と、パートナー (Suncor, Nexen Energy, Imperial Oil) と共同で保有する鉱区(権益比率は鉱区毎 に異なる)が存在	

事業の概況

海外E&P

イラク

ガラフプロジェクト



2013年、ファーストオイル

当社は、2009年12月、イラク石油省が実施した既発見未開発油田を対象とした第2次国際入札で、イラク南部に位置するガラフ油田の開発生産権をマレーシア国営石油会社ペトロナス社と共同で落札・獲得しました。2010年3月には、ガラフ油田開発を推進するプロジェクト会社として(株)ジャベックスガラフを設立し、オペレーターのペトロナス社とともにガラフ油田の開発作業に従事しています。

2013年8月に生産を開始し、同年11月にはイラク石油省よりガラフ油田における商業生産の達成が認定されました。2014年2月には、(株)ジャベックスガラフの権益相当分の原油約156万バレルを初出荷し、2015年7月までに合計7回、原油約1,032万バレルの出荷を行いました。

イラク南部に位置するガラフ油田では北部での治安悪化の影響を受けず安定的に操業しており、日量平均約8~10万バレルの生産を継続しています。原油の出荷で回収された資金は、ガラフ事業の開発作業に再投資しつつ、その剰余分は当社を含む(株)ジャベックスガラフの株主へ配当される予定です。

日量23万バレル目標

現在、本格生産(日量23万バレル)に向けての開発作業の準備中であり、生産量の拡大、安定的な操業、定期的な原油の出荷・販売を通じて当社収益に貢献すべく、今後とも全力を傾注していきます。

油田名	ガラフ油田(イラク南部)	
プロジェクト会社	(株)ジャベックスガラフ	
契約形態	開発生産サービス	
契約期間	20年間(5年間の延長あり)	
報酬	原油生産1バレル当たり1.49ドル	
生産計画	2013年	生産開始
	2017年以降	日量23万バレルを達成予定
契約期間中の累計生産量	約13億バレル	
契約当事者	国営南部石油会社(イラク石油省傘下)	
開発請負者	参加比率	資金負担比率
ペトロナス社	45%	60%
(株)ジャベックスガラフ	30%	40%
国営北部石油会社(イラク石油省傘下)	25%	—*

* 国営北部石油会社分の資金はペトロナス社と当社が立て替え、生産原油により返済を受けている。

インドネシア

カンゲアンプロジェクト



持分法適用関連会社Energi Mega Pratama Inc.は、子会社Kangean Energy Indonesia Ltd.およびEMP Exploration (Kangean) Ltd.を通じて、インドネシア共和国ジャワ島東部海域に位置するカンゲアン鉱区の権益を100%保有しています。

同鉱区では、パゲルンガンガス田およびTSB(テラン・シラスン・バトゥール)ガス田群の一部であるテランガス田から天然ガス・原油を生産中です。

テランガス田は、バリ島北方90kmの海域(水深90m)に位置するガス田であり、2012年5月に商業生産を開始しました。同ガス田からは、ピーク時日量3億立方フィート(原油換算で日量約5万バレル)の天然ガスを生産しており、海底生産施設を経てFPU(洋上生産施設)にて処理された後、東ジャワパイプラインを経由して東ジャワ州スラバヤ市近郊の国営電力会社や肥料工場などに販売しています。2015年8月には、原油換算累計生産量が5千万バレルに達しました。

現在、同鉱区でのさらなる探鉱開発作業を推進しており、TSBガス田群のシラスンおよびバトゥールガス田では、2018年の生産開始を目指した開発作

業に着手しているほか、サウスサウビ構造における2016年の試掘実施に向けた準備作業、ウェストカンゲアンガス田での評価作業を進めています。

なお、カンゲアンプロジェクトは、2013年の無事故・無災害を受け、2014年6月にインドネシア共和国政府より「Journey to Zero Incident Award 2014」を受賞(→P.33)したほか、同11月には「Best Performance in Marine Security & Stakeholders Engagement」を受賞し、海上操業の保安体制について高く評価されました。

鉱区名	カンゲアン鉱区 (ジャワ島東部海域)	
プロジェクト会社	Energi Mega Pratama Inc.	
権益比率	Kangean Energy Indonesia Ltd. (Operator)	60%
	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	40%

(注) Kangean Energy Indonesia Ltd.およびEMP Exploration (Kangean) Ltd.は、Energi Mega Pratama Inc.の子会社。

事業の概況

海外E&P

インドネシア

サンガサンガ鉱区



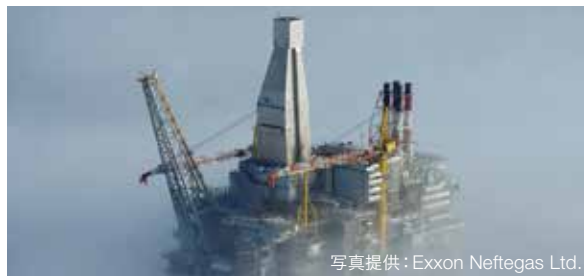
持分法適用関連会社である(株)ユニバースガスアンドオイル(権益比率:4.375%)は、インドネシア共和国カリマンタン島東部に位置するサンガサンガ鉱区を保有しています。

同鉱区では、バダック、ニラム、ムティアラ、スンベラの4油ガス田を中心に、原油・天然ガスを開発生産しています。生産された天然ガスの大部分は、ボンタンLNG基地に供給しています。

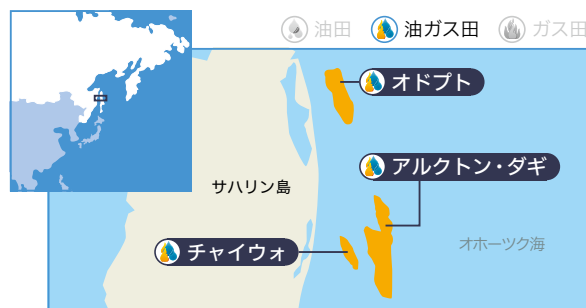
鉱区名	サンガサンガ鉱区 (カリマンタン島東部陸上)	
プロジェクト会社	(株)ユニバースガスアンドオイル	
	BP East Kalimantan Ltd.	26.250%
	LASMO Sanga Sanga Ltd.	26.250%
	Virginia International Co.	15.625%
	Virginia Indonesia Co. (Operator)	7.500%
	Opicoil Houston Inc.	20.000%
権益比率	(株)ユニバースガスアンドオイル	4.375%

ロシア

サハリン1プロジェクト



写真提供: Exxon Neftegas Ltd.



持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発(株)(権益比率:30%)は、ロシアサハリン島北東沖海上のチャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギの3鉱床での石油・天然ガスの探鉱開発事業(サハリン1プロジェクト)に参加しています。

チャイウォ油ガス田からは、2005年10月より、海上のプラットフォームや陸上の坑井基地・処理施設などの生産施設を用いて原油・天然ガスが生産されています。2015年4月には大偏距掘削で13,500mという世界最長記録を達成しています。

また、オドプト油ガス田では2010年9月から、アルクトン・ダギ油ガス田では2015年1月より各々原油生産を開始しています。

鉱区名	チャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギ鉱床(サハリン島北東沖海上)	
プロジェクト会社	サハリン石油ガス開発(株)	
	サハリン石油ガス開発(株)	30.0%
	Exxon Neftegas Ltd. (Operator)	30.0%
	ONGC Videsh Ltd.	20.0%
権益比率	Sakhalinmorneftegas-Shelf	11.5%
	RN-Astra	8.5%

米国

シェールオイル開発プロジェクト



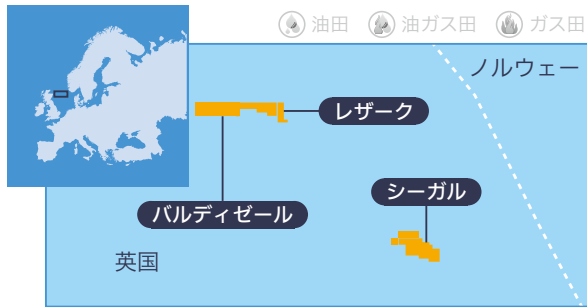
連結子会社のJapex(U.S.)Corp.は、2012年8月にテキサス州南部イーグル・フォード地域でMarathon Oil Corp.がオペレーターとなって開発生産を行っているシェールオイル開発プロジェクトに参入し、継続的にシェールオイルを生産中です。シェールオイルは、頁岩(シェール)と呼ばれる泥質岩に含まれる石油で、従来の技術では産出が難しく、水圧破砕と呼ばれる技術を使い開発されます。当社は、本シェールオイル開発プロジェクトから得られる最新の開発技術とノウハウの習得を進めています。

また、Japex(U.S.)Corp.は、1997年から持分法適用関連会社のDiamond Gas Netherlands B.V.を通じて、マレーシアのLNG III プロジェクトの上流・中流部門への投資も行っています。

鉱区名	ミドルマッコウウェン鉱区 (テキサス州南部)	
プロジェクト会社	Japex(U.S.)Corp.	
権益比率	Marathon Oil Corp.	95%
	Japex(U.S.)Corp.	5%

英領北海

英領北海海上鉱区



連結子会社であるJAPEX UK E&P Ltd.およびJAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.を通じ、英国アバディーン沖合約300kmに位置する鉱区において、2014年より探鉱・評価作業を実施しています。

シーガル鉱区では、2014年に資源量確認のための坑井掘削を実施し、現在評価作業中です。レザーク鉱区では、2015年に試掘井を掘削し、現在、掘削後の地質評価作業を実施中です。バルディゼール鉱区では、2016年以降に試掘井を掘削する予定です。

鉱区名	シーガル鉱区、レザーク鉱区、 バルディゼール鉱区(英領北海)	
プロジェクト会社	JAPEX UK E&P Ltd. JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.	
シーガル鉱区 (権益比率)	Talisman Sinopec Energy UK Ltd.	50%
	Apache North Sea Ltd.	35%
	JAPEX UK E&P Ltd.	15%
レザーク鉱区 (権益比率)	Apache North Sea Ltd.	70%
	JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.	20%
	Euroil Exploration Ltd.	10%
バルディゼール鉱区 (権益比率)	Apache North Sea Ltd.	72.5%
	Euroil Exploration Ltd.	17.5%
	JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.	10%

事業の概況

確認埋蔵量

2015年3月31日現在における、当社および連結子会社の保有する確認埋蔵量ならびに持分法適用会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する当社出資比率相当量は下表のとおりです。

当社グループの確認埋蔵量

確認埋蔵量	連結対象会社								持分法 適用関連会社		合計		
	日本		海外			小計			原油 (千kl)	ガス (百万m³)	原油 (千kl)	ビチューメン (千kl)	ガス (百万m³)
	原油 (千kl)	ガス (百万m³)	原油 (千kl)	ビチューメン (千kl)	ガス (百万m³)	原油 (千kl)	ビチューメン (千kl)	ガス (百万m³)					
2014年 3月31日現在	3,913	14,435	1,988	17,701	5,450	5,901	17,701	19,885	2,762	3,006	8,663	17,701	22,891
拡張および発見等による増加	—	—	1,179	—	2,557	1,179	—	2,557	—	—	1,179	—	2,557
前期評価の修正による増減	146	659	503	△ 357	△ 173	649	△ 357	486	61	968	710	△ 357	1,454
買収・売却による増減	—	—	20	—	108	20	—	108	—	—	20	—	108
生産による減少	△ 384	△ 824	△ 1,425	△ 274	△ 395	△ 1,809	△ 274	△ 1,219	△ 360	△ 718	△ 2,169	△ 274	△ 1,937
2015年 3月31日現在	3,675	14,270	2,265	17,070	7,547	5,940	17,070	21,817	2,463	3,256	8,403	17,070	25,073

(注1) 以下の連結子会社保有量には、少数株主に帰属する数量を含む(括弧内は少数株主比率)。
 国内：日本海洋石油資源開発(株)(29.39%) 海外：カナダオイルサンド(株)(5.95%)、JAPEX Montney Ltd.(55.00%)、(株)ジャベックスグラフ(45.00%)
 (注2) 連結子会社である(株)ジャベックスグラフは、2011年1月19日に承認されたPDP(Preliminary Development Plan)に基づき開発作業に着手し、2013年8月31日より初期生産を開始しているが、FDP(Final Development Plan)が未だ提出・承認されていないことから、当連結会計年度末において、FDPに基づく埋蔵量(2015年3月31日現在の評価値は原油11,018千kl)については上表に含めておらず、2015年度生産予定量の当該会社取分相当量を埋蔵量として計上している。尚、FDPの提出・承認は2015年を予定。

(参考)当社グループの確認埋蔵量(原油換算)

確認埋蔵量	連結対象会社								持分法 適用関連会社		合計		
	日本		海外			小計			原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ビチューメン (百万bbl)	ガス (百万boe)
	原油 (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ビチューメン (百万bbl)	ガス (百万boe)	原油 (百万bbl)	ビチューメン (百万bbl)	ガス (百万boe)					
2014年 3月31日現在	24	88	13	111	33	37	111	121	17	18	54	111	139
											計 305		
拡張および発見等による増加	—	—	7	—	16	7	—	16	0	0	7	—	16
前期評価の修正による増減	1	4	3	△ 2	△ 1	4	△ 2	3	0	6	4	△ 2	9
買収・売却による増減	—	—	0	—	1	0	—	1	—	—	0	—	1
生産による減少	△ 2	△ 5	△ 9	△ 2	△ 2	△ 11	△ 2	△ 7	△ 2	△ 4	△ 14	△ 2	△ 12
2015年 3月31日現在	23	87	14	107	46	37	107	133	15	20	53	107	153
											計 313		

換算係数および単位 原油1kl=6.29bbl 天然ガス1,033m³=35.31thousand cubic feet
 天然ガス1,033m³=1kl of oil equivalent boe: barrels of oil equivalent(原油換算バレル)

確認埋蔵量とは、評価時点において既知の油・ガス層から地質的、工学的データに基づき経済的にも操業面からも今後確実に採取可能であろうと予測された油・ガスの地上状態での数量であり、過去の生産量、未発見鉱床に係る資源量は含んでいません。

埋蔵量の定義については、石油技術者協会(SPE)、世界石油会議(WPC)、米国石油地質技術者協会(AAPG)および石油評価技術協会(SPEE)の4組織により策定されたPetroleum Resources Management System 2007(PRMS)が国際的な基準として知られています。

前頁表の確認埋蔵量は、PRMSにおける「確認埋蔵量(Proved Reserves)」の定義に準拠した当社自身による評価に基づく数値であり、PRMSにおいて確認埋蔵量よりも将来の採取可能性の不確実性が高いものとして区分されている「推定埋蔵量(Probable Reserves)」や「予想埋蔵量(Possible Reserves)」に該当する埋蔵量は含んでいません。また、同定義においては、たとえば、資源の賦存が確認されている鉱区であっても商業開発計画が未確定な段階のプロジェクト等については、「条件付資源量(Contingent Resources)」と分類し、埋蔵量(Reserves)とは区分して取り扱うこととされており、当社グループにおいても、連結子会社を通じてカナダに鉱区を保有するオイルサンド資源を含めて、開発計画が未確定な地域の「条件付資源量」に該当する数量は、上表の数値に含めていません。

なお、PRMS以外には、米国証券取引委員会(SEC)による確認埋蔵量の定義が米国の投資家を中心に広く知られており、2008年12月に改定が発表されたSECによる確認埋蔵量の定義は、PRMSと基本的には類似しています。

当社は、従来PRMSによる「確認埋蔵量(Proved Reserves)」の定義に準拠して当社自身の判断に基づく値を開示しています。また、海外プロジェクト

会社の保有埋蔵量については、各社の現地政府等との契約による経済的取分に基づく数量を示しています。

また、当社は、当社自身による埋蔵量評価・判断の妥当性を検証するため、2015年3月31日現在の国内における当社および連結対象会社の確認可採埋蔵量の約63%に相当する部分^{*}について、Ryder Scott Company, L.P.へ第三者評価・鑑定を委託しています。また、海外については、連結子会社であるJapan Canada Oil Sands Ltd.が保有する鉱区エリアにおけるビチューメン埋蔵量の一部について、石油評価技術者協会(Society of Petroleum Evaluation Engineers(Calgary Chapter))他による評価基準(Canadian Oil and Gas Evaluation Handbook)に基づき、Sproule Unconventional Ltd.による第三者評価を受けているほか、JAPEX Montney Ltd.、Japex(U.S.)Corp.およびKangean Energy Indonesia Ltd.の埋蔵量についても第三者評価を受けており、前頁表の2015年3月31日現在の確認埋蔵量総計(原油840万kl、ビチューメン1707万kl、ガス250億m³)のうち約78%に相当する部分^{*}について第三者評価を受けています。当社自身による評価値と第三者評価の値は従来近似しており、近年生じていた一部評価値の乖離は当連結会計年度末には縮小していることから、当社は、前頁表の当社自身の評価による確認埋蔵量の値は妥当であると判断しています。埋蔵量は、元来、不確実性を内包した将来の生産可能量の見通しであり、当社は、現時点において入手可能な地質的・工学的データ等の科学的根拠に基づき正確な評価の実施に努めていますが、今後新たに取得されるデータ等に基づく見直しや経済条件の変動および国際的に認知された埋蔵量定義の変更等によって修正される可能性があります。

^{*} 原油・ビチューメン1kl=天然ガス1,033.1m³(1boe=5.8Mscf)として計算

事業の概況

国内天然ガス等供給事業



ガスインテグレーションの強化

当社は、国内天然ガス等事業を事業の柱のひとつとして、ガス田の開発(上流)から、パイプライン、鉄道コンテナ、ローリー、内航船等の多様な輸送手段を経て(中流)、都市ガス事業者向け卸販売、電力他産業用需要家向け供給(下流)にいたるまで、国内供給・販売を中心とした、天然ガス一貫供給体制(ガスインテグレーション)の構築に取り組んでいます。このような取り組みにより、長期安定的な供給力を一層高め、競争力のある価格の実現と緊急時のセキュリティ対応力の向上を図っていきます。

天然ガスパイプラインネットワーク

当社が国内に保有、管理している総延長800km超の天然ガスパイプラインは、国内における天然ガス供給・販売のための重要な資産です。ガス田やLNG基地等当社の天然ガスに係る拠点をつなぐパイプラインを敷設し、都市ガス事業者、産業用需要家、ガス火力発電所等へ、当社が取り扱う天然ガスを供給しています。

LNGサテライト供給

天然ガスパイプラインが整備されていない地域の天然ガス需要に対応するため、「LNGサテライト供給」を行っています。当社が輸入するLNGを受け入れる基地から、専用タンクローリーや、鉄道のタンクコンテナを活用し、液体のまま天然ガスを輸送、供給します。なかでも鉄道輸送は、輸送中の二酸化炭素(CO₂)排出量が少なく、環境に優しい輸送方式として国内外で注目されており、当社においても、国内での有力な輸送手段のひとつとして活用しています。

本州では、新潟東港にあるLNG受入基地から、タンクローリーや鉄道タンクコンテナを使い、東北および北陸地域の需要家へ輸送、供給しています。

北海道においては、石狩新港にあるLNG基地から調達するLNGを需要家へ供給しています。また、当社北海道鉱業所(苫小牧市)にLNG受入基地を建設し、2011年11月から内航船によるLNG転送を行っています。転送したLNGは、勇払油ガス田からの天然ガスとあわせて需要家に供給しています。



相馬LNG基地

2018年3月の運転開始を目指し、現在建設が進められています。国内最大級23万klのLNGタンクや関連施設、新潟・仙台ガスパイプラインへ接続する新規パイプラインの建設を開始しています。

この基地は、カナダ等からのLNGを受け入れ、気化したガスを当社パイプライン経由で、またLNGのサテライト供給で、国内の需要家等へ販売します。

また、電力の安定供給や地元経済活性化への貢献を視野に、基地隣接地におけるガス火力発電の事業化についても、現在検討を進めています。

事業の概況

環境・新技術事業



石油・天然ガス開発事業は、地質学、地球物理学、探鉱技術、作井技術、油層工学、情報技術などからなる、総合技術にその基礎をおいています。多くの石油開発会社がこれらの多様な技術の大半をアウトソーシングしている中で、石油・天然ガス開発事業の一貫操業会社として発展してきた当社グループには、探鉱、開発、生産、輸送に必要な技術を蓄積しているという強みがあります。

当社は、石油・天然ガス開発事業で培った技術と知見を活かした新技術の開発と、地球温暖化対策としての再生可能エネルギー事業を推進するため、2010年に環境・新技術事業本部(現 環境・新技術事業)を発足させ、現在にいたります。そして、現在はこの環境・新技術事業を当社の3つの中核事業のひとつとして位置づけ、特に次の分野において新たな技術・知見の集積に注力しています。

メタンハイドレート

メタンハイドレートは、天然ガスの主成分であるメタンが水の分子に取り込まれた氷状の物質です。我が国のエネルギー自給率向上への貢献に加え、石油や石炭に比べ燃焼時のCO₂排出量が少なく、大気汚染や酸性雨の原因となる有害物質を排出しないことから、環境への負荷が少ないクリーンエネルギーとして、技術の確立と実用化が期待されています。

CCS(二酸化炭素の回収・貯留)

二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に関しては様々な方法が提案されており、その1つであるCCS(Carbon dioxide Capture and Storage)は、枯渇した油・ガス田や、地中深くにある帯水層などに直接CO₂を圧入して貯留するもので、実用性が高く確実に安全な方法と考えられています。

地熱発電

地熱は純国産のエネルギーであり、火山国である我が国は世界第3位の豊富な地熱資源量[※]を有しています。地熱発電は、地下深部から取り出した高温の蒸気・熱水を利用して発電する方法で、昼夜・天候にかかわらず安定した電源として期待でき、またCO₂の排出量が少ないことから、地球温暖化防止の観点でもメリットが大きい発電方法として注目されています。

当社は、これらをはじめとする新たなエネルギー分野において、最先端の技術の確立と実用化に向け積極的に取り組み、地球規模での課題解決へ貢献するとともに、将来的には当社の収益基盤としての事業化の実現を目指しています。

※ JOGMECホームページ「資源量と設備容量で見る 世界の地熱発電」より
(<http://geothermal.jogmec.go.jp/geothermal/world.html>)

メタンハイドレート

メタンハイドレートは、水深500m以深の深海底の下や極付近の永久凍土層の下等、高圧・低温の自然環境中に存在することがわかっており、静岡県から和歌山県沖合の東部南海トラフにおける原始資源量は1.1兆m³と試算されています。

当社は、メタンハイドレートの将来性に早くから着目し、開発技術の研究に取り組んできました。1995～1999年度にかけて行われた旧石油公団と民間企業による共同研究に参加し中心的な役割を担うとともに、2000年には静岡県沖合の当社鉱区で基礎試錐「南海トラフ」を掘削し、世界で初めてメタンハイドレートの採取に成功しました。

この成果を受け継ぎ、「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」が、官民学共同体の「メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム(MH21)」により2001年から段階的に進められています(下表参照)。当社は、渥美半島～志摩半島沖の第二渥美海丘におけるメタンハイドレート第1回海洋産出試験のオペレーター業務を受託し、2013年1月から掘削作業を行いました。同年3月に実施したガス生産実験において、海洋では世界で初めてメタンハイドレート層から減圧法により約6日間にわたるメタンガスの連続生産(平均生産量:2万m³/日、累計生産量:約12万m³)を確認し、多くの貴重なデータを取



写真提供:
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構
第1回海洋産出試験の様子

得することができました。

これらの成果を踏まえ、当社は2014年5月に「メタンハイドレート中長期海洋産出試験にむけての基本方針・基本計画検討に係る支援作業」を独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)より受託し、同年10月に業務を完遂しました。

また、メタンハイドレート第1回海洋産出試験で得られた成果と技術課題を踏まえた次回の海洋産出試験の実施計画に向け、当社はその概念設計業務である「メタンハイドレート中長期海洋産出試験に向けての基本方針・基本計画検討に係る支援作業の追加業務(技術検証のための短期試験の検討)」を2014年12月にJOGMECより受託し、2015年5月に業務を完遂しています。

また、日本海に存在する表層型メタンハイドレートについてもその動向を注視しており、情報の収集等を行っていきます。

当社は、引き続きMH21の運営協議会へ参加するとともに、2014年10月に設立された「日本メタンハイドレート調査(株)」を通じて、メタンハイドレートの研究開発に積極的に取り組んでいきます。

フェーズ1の実績

2001年度	カナダでの第1回陸上産出試験
2002年度	熊野灘～東海沖での3D地震探査
2003年度	熊野灘～東海沖での基礎試錐
2006年度	熊野灘～東海沖での詳細な資源量評価
2006～2007年度	カナダでの第2回陸上産出試験
2008年度	フェーズ1最終評価

フェーズ2の実績および予定

2012年度	第二渥美海丘におけるメタンハイドレート第1回海洋産出試験
2015年度	フェーズ2最終評価(予定)

フェーズ3の予定

2016～ 2018年度頃	商業的産出準備・総合評価・プロジェクト最終評価
------------------	-------------------------

事業の概況

環境・新技術事業

CCS(CO₂分離回収・貯留)

CO₂の排出量削減への貢献が期待されるCCSは、枯渇した油ガス田や、地中深くにある石炭層、帯水層などに直接CO₂を圧入して貯留する方法であり、日本におけるCO₂貯留可能量は約1,460億トンと見積もられています。これは、日本の年間CO₂排出量の約100年分に相当するものです。

CO₂を貯留する場所は、地表から1,000m以上の深さにある「貯留層」と呼ばれるすき間の多い砂岩などの層で、そのすき間にCO₂を貯蔵します。貯蔵したCO₂が漏れ出すことがないように、貯留槽の上部は「遮へい層」と呼ばれる泥岩などの層で厚く覆われていることが必要です。

石油開発技術をコア技術として応用

当社は、半世紀以上にわたる石油・天然ガス開発で培ってきた地下構造の把握や岩石物性の推定、掘削、生産、流体移動シミュレーションならびに地震探査を中心とした地下モニタリングなどの先端技術を保有しています。CCSでは、これらの石油開発技術がコア技術として不可欠な役割を果たします。

CCS技術の実用化に向けて

CCSの実用化を目指して、当社は2008年5月に民間各社とともに「日本CCS調査(株)(JCCS)」を設立しました。政府は2014年の「エネルギー基本計画」において、2020年までにCCS技術の実用化を目指すとしています。JCCSは、経済産業省からの委託により、2012年4月からCCSの実証試験を開始しています。当社は、JCCSからこの実証試験に係る調査事業を受託し、CCSの事業化に向けた技術の確立に貢献していきます。



写真提供：日本CCS調査(株)

苫小牧CCS実証プロジェクト地上設備

地熱発電

日本における地熱発電は、2011年に発生した東日本大震災後にその重要性が再認識されました。自然公園内での調査・開発に対する規制緩和や再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の国による新たな支援制度が創設されており、さらなる地熱資源開発の促進が期待されています。

地熱の調査・開発実績

地熱資源の調査・開発は、当社が保有する石油・天然ガス開発の技術を活かすことができる分野であり、1977年から北海道、東北、九州において地熱資源の調査を行ってきました。その中のひとつである鹿児島県・山川地域では、1995年に3万kWの地熱発電所を九州電力(株)と共同で建設し、蒸気供給

部門の操業を担当していました。(2005年に九州電力(株)に蒸気設備を譲渡)

また2001～2004年度に鹿児島県・霧島烏帽子岳地域、2005～2006年度に北海道・標津妹羅山地域、2010年度に北海道・武佐岳地域における国の調査を受託し、地熱資源開発の推進に貢献してきました。

新たな地熱開発に向けて

北海道・武佐岳地域(標津町)におけるこれまでの調査結果を踏まえ、当社は2013年度より、共同事業者2社とともに、地熱発電の事業化実現に向けた検討のための掘削調査を実施しています。2013年と2014年にそれぞれ1本の構造試錐井を掘削し、仮噴気試験(坑井から噴出する蒸気および熱水量を確認するための短期試験)を実施し、引き続き、武佐岳地域における地熱発電の事業化の検討に必要な調査と情報の収集・分析を進めていく予定です。

また、地熱関連企業10社で実施している福島県の



武佐岳での仮噴気試験の様子(2015年6月)

磐梯・吾妻・安達太良地域での広域地熱資源調査に参加するとともに、北海道・フレベツ岳南地域(釧路市)など新規地点での地熱資源開発の可能性も追求していきます。

太陽光発電

発電規模が1,000kWを超える太陽光発電所はメガソーラー発電所と呼ばれており、当社は北海道苫小牧市において、2つのメガソーラー発電所の稼働に携わっています。苫小牧地域は、「日照時間が長い」、「積雪が少ない」、「気温が低い」という太陽光発電に適した条件がそろっており、事業への安定した貢献が期待されています。

当社北海道鉱業所内のメガソーラー発電所は、2014年8月に商業運転を開始しました。

また、住友商事グループと当社で設立した「ソーラーパワー苫小牧(株)」のメガソーラー発電所が、2014年11月に商業運転を開始しています。

	設備容量	敷地面積
当社北海道鉱業所内	1,800kW	38,700m ²
ソーラーパワー苫小牧(株)	13,000kW	300,000m ²



当社北海道鉱業所内メガソーラー発電所

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を以下に記載しています。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、株主および投資家に対する適切な情報開示に努めています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生回避および発生した場合の適切な対応に努める方針です。

1. 経営成績の変動要因について

(1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出機構(OPEC)の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがあります。こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する天然ガスの販売単価は、従来、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されているものが多数を占めていましたが、LNGの市場価格に基づき価格を決定する契約が増加傾向にあり、国際市況や為替の変動によって売上高が影響を受ける可能性が高まっています。また、都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和等が、天然ガスの販売単価や販売数量に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 探鉱投資水準による損益の変動

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期にわたり安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社グループにおいて重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用としてもしくは引当金の計上を通じて費用化していません。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を及ぼすこととなります。

2. 事業に関するリスクについて

(1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘削作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘削、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大(開発スケジュールの遅延に起因するものを含む)、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。加えて、これらの投資には、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少等の地質的な不確実性、不純物の混入など鉱業に特有の様々な技術的なリスクがあり、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指した様々な規制緩和が行われています。また、2004年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの(特定導管)については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになりました。

当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

海外事業が探鉱、開発と段階を経ていく過程で、多額の投資(出資または資金貸付)を行うこととなる場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の全部または一部について債務保証を行うことがあります。この場合において、当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となったとき、当社に当該保証額について債務を履行する義務が生じます。

さらに、石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更が、当社グループの海外事業の円滑な遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 国際石油開発帝石株式会社の株価変動に伴うリスクについて

当社は、2014年度(2015年3月期)末現在、国際石油開発帝石(株)の株式を7.31%保有しています。当社グループの2014年度末の投資有価証券の残高は1,879億円で、このうち国際石油開発帝石(株)株式は1,416億円となっています。同社の連結業績や株価は、当社グループと同様に、原油価格の動向等により変動する傾向があるほか、同社株価が変動した場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 国の保有する当社株式について

当社は、2003年12月、石油公団(当時)が保有していた当社株式の一部の売出しにより、東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、この結果、同公団の所有株式数の割合は、65.74%から49.94%に低下しました。

さらに、同公団が保有していた当社株式は、同公団の廃止に伴い、2005年4月1日付で国(経済産業大臣)に承継されるとともに、2007年6月の株式売出しにより、当該保有株式のうち15.94%相当分が売却された結果、同大臣の所有株式数の割合は34.00%まで低下し、現在に至ります。残る株式についても引き続き売却される可能性があり、その際には、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該株式の保有に関して、国と当社との間に、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書があります。当該覚書の運用は当社の経営の独立性が尊重されており、当該覚書の存在が、当社の事業の妨げや事業内容の制約となったことはありません。

企業の社会的責任(CSR)

当社は、事業の遂行に際して、企業の社会的責任(CSR)を重視しています。多様なステークホルダーからの期待や要請に応え、信頼されるグローバル企業として成長するために、CSR重点課題「SHINE」を推進しています。

S	エネルギー安定供給	Stable & Sustainable Energy Supply
H	企業文化としてのHSE※	HSE as Our Culture
I	誠実性とガバナンス	Integrity & Governance
N	社会との良好な関係構築	Being a Good Neighbor
E	選ばれる魅力ある職場	The Employer of Choice

※ HSE : Health, Safety and Environment (労働安全衛生・環境)

エネルギー安定供給

当社は事業活動そのものを、CSR推進における重要課題と捉えています。エネルギーの安定供給実現のために、当社の中核事業のひとつであるE&P事業(→P.12)、国内天然ガス等供給事業(→P.24)、環境・新技術事業(→P.26)を推進しています。

「労働安全衛生・環境方針」を方針・目的と位置づけ、毎年各事業所で自主的に活動項目を設定してHSE活動を展開しています。

HSE活動は、年度毎に総括・評価を行い、翌年のHSE活動に反映させています。このように継続的な改善を行うことにより、安全、衛生、環境のレベルを高め、労働災害の防止、安全で快適な職場環境の醸成、環境保全につなげています。

企業文化としてのHSE

HSEマネジメントシステム

当社では2014年1月1日より、これまでの保安活動、環境保全活動に衛生活動を含めて統合したHSE活動(HSEマネジメントシステム)を展開しています。2014年1月1日付で改訂した「HSE POLICY(労働安全衛生・環境方針)」を方針・目的と位置づけ、毎年各事業所で自主的に活動項目を設定してHSE活動を展開しています。



HSE活動：HSEセミナーの様子

環境保全活動

我が国にとって重要な課題となっている温室効果ガスの削減をはじめ、PRTR法(化学物質排出移動量届出制度)の対象となる化学物質やVOC(揮発性有機化合物)の排出量削減による大気汚染の防止に努めるとともに、地球温暖化対策に通じるCCS(CO₂の回収・貯留)等の地球環境保全・改善に役立つ研究開発に取り組んでいます。

森林整備活動

当社は、地球環境の保全、地域社会への貢献活動として、2005年から森林整備に取り組んでいます。これまでに秋田県、北海道および新潟県における森林の整備活動を実施し、これらの活動を通じCO₂の削減に努めています。

海外HSEマネジメントシステム

当社は、1950年代末にインドネシア、カナダ、オーストラリア等、海外での石油・天然ガス開発事業を開始しました。この事業を行うためには、日本はもちろん、海外においても非常に高いHSEに対する取り組みが必要であることから、2009年10月に「コーポレートHSEマネジメントシステム」の導入を決定し、2010年1月から運用を開始しました。以降、当社がオペレーターとして作業を進めているカナダ・オイルサンドプロジェクトやインドネシアの探鉱・生産プロジェクトに対して、定期的にHSE監査を実施しています。

当社は、活動拠点の軸足を徐々に海外に移しつつあり、今後はさらに多くの国々で様々な企業と事業を展開していくことになります。そうした状況の中、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを効率的に活用しながら、環境および労働安全衛生状況のさらなる改善を図っていきます。

● カナダにおける環境保全等の取り組み

カナダオイルサンドプロジェクト(→P.17)のビチューメンの生産操業において、地下圧入される水蒸気の90%以上を回収・再利用するなど水資源保護に取り組んでいるほか、水蒸気発生のための燃料ガス使用量を抑えて温暖化ガス排出量を削減する努力を行っています。拡張開発においては、綿密な環境影響調査を行ったうえで事業許可を得ており、敷地造成工事において野鳥の営巣期に入る前に樹木伐採を完了する工程管理を行うなど、生物多様性保全に細心の注意を払って作業を進めています。

● インドネシアでの環境保全などへの取り組み

カンゲアン鉱区(→P.19)では、パゲルンガンガス田、TSBガス田の一部であるテランガス田において生産操業を行っており、テランガス田には生産設備としてFPU(洋上生産施設)を設置しています。監督官庁の監督のもと、事前に行った環境影響評価に基づき環境負荷を最小限に抑えるよう配慮した操業を実施しており、環境庁からは関連法令を順守していることを意味する「Rating(BLUE)」を受けています。また昨年は、無事故・無災害および適切なHSE運用が評価され、監督官庁より「Journey to Zero Incident Award 2014」を受賞しました。



「Journey to Zero Incident Award 2014」を受賞

企業の社会的責任(CSR)

誠実性とガバナンス

当社は、効率性と透明性の高い経営を行うための統治体制を確立し、国内外の法令・国際規範を遵守するとともに、人権を尊重し、高い倫理観に基づいて行動することを目指して、コンプライアンスおよびガバナンスのシステムの整備、充実を図っています(→P.36)。

社会との良好な関係の構築

地域社会の一員として

当社では鉱業所、生産鉱場のある地域の方々と交流を深め、当社の事業活動に対する理解を促進するための活動を実施しています。地元自治体や企業等からの施設見学、地元小学校の授業の一環での施設見学を通じた職場体験の機会の提供、高校生や大学生の就職活動の参考としての見学授業等の受け入れや、各種講演会を行っています。また、地域の祭り等へも積極的に参加・協賛しています。

東日本大震災に関するボランティア活動

当社は2012年より毎年、被災地の子供たちの心のケアを目的に、夏休みに被災地の中学生を秋田へ招待し地元の中学生との交流を支援しています。3回目となった2014年は、宮城県南三陸町の中学生12人と福島県新地町の中学生17名を秋田に招待し、地元秋田の中学生と合わせて60名で、1泊2日の「ソフトボール合同強化合宿」を行いました。合宿では、秋田市内のドーム型施設「あきたスカイドーム」での合同練習や参加6チーム総当たり方式の交流試合を行い、交流を深めました。

イラク・ガラフ地域における貢献活動

当社は、イラク・ガラフ油田地域(→P.18)において、ガラフ油田プロジェクトのオペレーターであるペトロナス社とともに、小学校の改修や小学生への文房具配布、移動診療所の開設、近隣村々への飲料水の給水等、様々な貢献活動を行っています。

また、ガラフ油田契約地域内のガラフ職業訓練センター(GVTC)に対する維持・運営資金の支援を行っています。GVTCでは、地域の雇用促進を図るため、職業訓練機会の提供を目的に、年間約600名の研修生を受け入れ、電気配線工事や英語、IT、縫製などのコースを開講しています。

さらに当社は、GVTCに併設サッカー場を建設しました。イラクではサッカーが国民的スポーツであることから、GVTCの訓練生をはじめ、地域住民の憩いの場となっています。また、2013年1～3月に地元自治体やNGOと協力し、周辺の村々から12の参加チームを集めた第1回リーグ戦を開催、2014年3～5月には参加チームを18チームに増やした第2回リーグ戦を開催しました。今後はジュニアリーグ等も開催する予定で、地域の代表的なイベントとして定着することを願い、これからも開催を支援していきます。



GVTCにおける電気配線工事の授業の様子

大学・大学院への寄付講座

当社では、大学・大学院への寄付講座による教育研究活動を通じて、長期的な日本のエネルギー安定供給確保に貢献する人材の育成を支援しています。

現在は、北海道大学創成研究機構研究部において、地下深部におけるコールベッドメタン・シェールガスの挙動、および新生代の石油システムと地球システムに関する寄付講座を開設しています。

選ばれる魅力ある職場

ダイバーシティの推進

当社は、性別、国籍、年齢などによる考え方、価値観、行動様式の違いを受け入れ、活かし合う組織作りに積極的に取り組んでいます。あらゆる従業員の能力を最大に引き出す仕組みを作るとともに、女性、外国人、障がい者の採用などを通じて人材の多様性を図り、組織力の向上を目指した人材活用を推進しています。

2013年度よりダイバーシティ先進企業による講演や、育児・介護に関する研修の開催を継続するとともに、2015年3月にはダイバーシティ推進専任部署を新たに設置しました。



ダイバーシティ研修の様子

多様な人材の採用・登用を継続しつつ、全ての従業員が能力を発揮するため、積極的に人事制度の見直しやダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス、キャリア形成に関する研修、啓蒙イベントを開催し、多様性を尊重し活用していく企業文化の形成を推進します。

人材育成方針およびキャリア開発制度

当社は、社員一人ひとりの自己実現や充実した職業生活を支援し、効果的な能力形成を行うため、「キャリア開発制度」をスタートしました。「キャリア開発ガイドライン」に基づき、上司との定期的なキャリア開発面談や、目指す人材像に至るためのキャリア開発コースの選択を通じて、上司の支援の下、経験と学習を社員自身が主体的に進めていくことで人材の育成を目指します。

教育プログラム

個人のキャリア開発を支援するため、部門ごとに実施している専門教育の他、全社共通の教育プログラムを展開しています。将来像を自主的に設計するためのキャリアデザイン研修、階層毎の役割意識を高めるキャリアステージ研修、基本的なビジネススキルを強化するeラーニング、海外業務に対応できる人材層を厚くするための英語教育や海外留学・海外研修等があります。また、リーダーシップや交渉力を含む総合力を身につけた人材を育成するための選抜型研修にも取り組んでいます。

なお、当社のCSR活動については、当社ホームページにおいて公開している「CSRレポート」(<http://www.japex.co.jp/csr/index.html>)で、より詳細の内容をご覧ください。

コーポレート・ガバナンスの状況(記載内容は、時期等の記載がある場合を除き、2015年6月末現在の状況)

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、業務執行役員制度の実施、社外の視点を意識した社外取締役および社外監査役の選任ならびに内部監査部門の設置と実効性のある監査等、そのシステムの整備、充実を目指しています。

さらに、こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実等のIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しています。

① コーポレート・ガバナンスの体制

(1) 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、代表取締役および取締役会において担当職務を定めて指名された取締役または執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会および監査役(ならびに全監査役で構成する監査役会)が負っています。(監査役制度採用会社)

・取締役会および常務会

取締役会は、14名で構成され、うち2名は社外取締役です。取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保しているほか、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしています。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。なお、常務会は原則として月2回ですが、必要に応じ臨時で開催しています。

・監査役および監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役

が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしています。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役です。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針および監査役間の職務分担を決定しています。

・各種社内委員会

当社は、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility(CSR))を果たすことが当社の持続的発展のために必要不可欠であるとの認識のもと、社長を委員長とする「CSR委員会」のほか、「内部統制委員会」、「HSSE委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し、これらの委員会にて策定される基本方針等に基づき、当社におけるCSR活動を体系的に推進することとしています。

(2) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を

選択している理由

当社は、執行役員制度を導入し、代表取締役および取締役会において担当職務を定めて指名された取締役または執行役員が業務執行者になることとし、業務執行体制を明確化しています。

一方で、監督機能としての取締役会を強化するため、高い識見を持つ独立性の高い社外取締役を選任しており、当該社外取締役と社外監査役からは経営陣から独立した立場で、議案、審議等につき積極的に意見、助言を受け、それに応じて取締役会では活発な議論が為されています。

当社は、このように各々の担当業務に精通し責任を持つ代表取締役および執行役員による経営に関し、独立した社外取締役および社外監査役が意見し監督する体制により、客観的かつ適正な意思決定が十分に担保されると考えています。

(3) 内部統制システムに関する事項

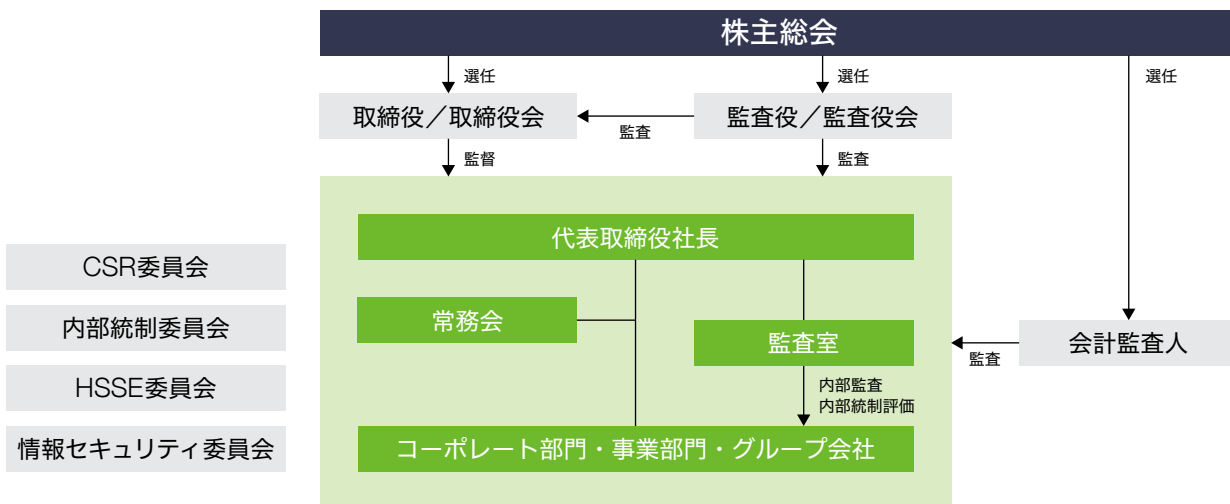
会社法および会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するための必要な体制は、以下の方針に従い整備しています。

1. 当社取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 当社は、取締役会規程および取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。
2. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 当社は、取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 当社は、与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点か

らマニュアル等を作成する。

4. 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 当社は、取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。
5. 当社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 当社は、各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社は、子会社・関連会社管理規程や、グループ管理契約等を適切に運用することにより、子会社の内部統制システムの整備・運用やリスク管理を支援し、企業集団全体の業務の適正を確保する。子会社は、業種、規模等に応じて、前5項に規定した当社の体制に準ずる体制を整備・運用する。子会社の取締役等は、職務の執行状

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制(模式図)



コーポレート・ガバナンスの状況 (記載内容は、時期等の記載がある場合を除き、2015年6月末現在の状況)

況につき、定期的にまたは随時、当社に報告を行う。また、当社の監査室は、定期的に子会社の監査を行う。

7. 当社監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社監査役会の求めにより、監査役会事務局として1名以上の使用人を指名する。

8. 前項の使用人の当社取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、当社監査役会の事前の同意を得る。

9. 当社監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社監査役会事務局に指名された使用人は、監査役会の指示に従い職務を遂行し、業務執行部門は当該使用人の職務執行に協力する。

10. 当社取締役および使用人ならびに子会社取締役等が当社監査役に報告をするための体制

a. 当社取締役は、取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を当社監査役に回付する。また、当社取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。

b. 子会社の取締役、監査役、使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社監査役に報告する。また、職務の遂行に関し必要と認める事項についても、同様とする。

11. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社に適用される当該報告に関する取扱要領に、前項の報告をした者が当該

報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることはないことを定める。

12. 当社監査役職務の職務遂行について生ずる費用の前払または償還の手續、その他の当該職務について生ずる費用または債務の処理に係わる方針に関する事項

当社監査役は、職務の執行のために前払いが必要と認めた場合、緊急の必要により監査役が立替払いをした場合、または、その他職務に関する支払が必要となった場合は、事由、金額等を明記した書面に基づき、会社に支払または償還を求め、会社は支払、償還を行う。

13. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査室および会計監査人は当社監査役に対し定期的に情報を提供する。

14. 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを整備し、適正な運用を図るとともに、有効性の評価を行う。

② 内部監査および監査役監査

(1) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の下、監査室により実施されています。監査室には内部監査業務を担当する者として5名が配属され、各部署において法令および社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっています。

内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じて対象部署への指摘、助言を行っています。

(2) 監査法人

第45期事業年度(2014年度)の財務諸表の監査を

実施した監査法人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・氏名：古杉裕亮、高橋聡
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、その他11名

③ 社外取締役および社外監査役

(1) 社外取締役および社外監査役の選任状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です(下表参照)。現在の社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、現在の社外取締役および監査役の選任状況は、当社の取締役および監査役の員数および構成等のガバナンス上、妥当であると判断しています。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月開催の定時株主総会で定款を

社外取締役および社外監査役の選任理由と重要な兼職の状況

社外取締役	
川口 順子	国務大臣としての、また、官庁や民間企業等での豊富な経験や高い識見に基づく、当社経営に対する監督と幅広い提言による当社のより適正な業務執行を期待し、社外取締役として適任と判断 重要な兼職の状況 明治大学国際総合研究所特任教授、豊田通商(株)社外取締役
小島 明	新聞社等での豊富な経営経験や高い識見に基づく、当社経営に対する監督と幅広い提言による当社のより適正な業務執行を期待し、社外取締役として適任と判断 重要な兼職の状況 政策研究大学院大学理事・客員教授
社外監査役	
渡辺 裕泰	大蔵省(現 財務省)等での行政執行や大学院教授としての豊富な経験や高い識見に基づき、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場からの監査を適切に実施いただけると判断 重要な兼職の状況 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授、長島・大野・常松法律事務所顧問、乃村工藝社(株)社外監査役、三井物産(株)社外監査役
中島 敬雄	金融機関での豊富な経営経験や高い識見に基づき、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場からの監査を適切に実施いただけると判断 重要な兼職の状況 該当なし

変更し、社外取締役および社外監査役との責任限定契約に関する規定を新設しており、これに基づき社外取締役および社外監査役全員と責任限定契約を締結しています。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

・社外取締役の責任限定契約

社外取締役が会社法第423条第1項に基づき、当社に対して損害賠償責任を負う場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限定額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役を当然に免責するものとする。

・社外監査役の責任限定契約

社外監査役が会社法第423条第1項に基づき、当社に対して損害賠償責任を負う場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める最低責任限定額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。

④ 取締役および監査役の報酬等

2014年度における当社取締役および監査役の報酬等の額は、下表のとおりです。

取締役および監査役の報酬等(2014年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	607	372	97	138	14
監査役 (社外監査役を除く)	51	36	4	10	2
社外役員	45	35	—	10	4

(注)上記の役員の員数には、2014年6月25日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名ならびに2015年2月7日付で退任(逝去)した取締役1名を含む。

FINANCIAL SECTION

財務セクション

- 41 主要財務データの推移(5年間)
- 42 経営者による財政状態、経営成績および
キャッシュ・フローの状況の分析
- 48 連結貸借対照表
- 50 連結損益計算書
- 51 連結包括利益計算書
- 52 連結株主資本等変動計算書
- 54 連結キャッシュ・フロー計算書
- 55 連結財務諸表に対する注記
- 82 独立監査人の監査報告書



主要財務データの推移(5年間)

石油資源開発株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

	百万円				
	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3
会計年度:					
売上高	¥ 304,911	¥ 276,588	¥ 231,086	¥ 230,638	¥ 199,651
売上原価	234,649	210,460	172,075	174,359	144,919
探鉱費	4,489	9,800	13,086	7,805	9,798
販売費及び一般管理費	33,625	31,692	32,017	33,426	31,084
営業利益	32,146	24,634	13,906	15,045	13,849
当期純利益(△損失)	29,567	29,015	△ 865	17,027	10,010
設備投資	97,770	127,241	25,355	23,806	21,975
減価償却費	16,811	15,567	16,294	23,902	24,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,666	45,226	34,254	37,172	34,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,031	△ 131,600	△ 14,836	△ 13,950	△ 24,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,475	71,680	△ 7,177	9,856	△ 521
会計年度末:					
総資産	¥ 736,862	¥ 663,038	¥ 525,172	¥ 532,890	¥ 516,098
純資産	540,647	496,915	403,625	406,773	393,689
長期借入金	20,726	21,636	24,197	26,198	26,898
					円
1株当たり情報:					
1株当たり純資産	¥8,055.59	¥7,389.62	¥6,691.58	¥6,869.27	¥6,743.83
1株当たり当期純利益(△損失)	517.35	507.68	△15.14	297.92	175.16
1株当たり配当金(年間)	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00
その他データ:					
従業員数(人)	1,818	1,782	1,747	1,743	1,728

経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

事業の内容

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社30社および関連会社20社(2015年3月31日現在)により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しています。

経営成績の分析

概況

2015年3月期の経営成績は、2014年3月期に比べ売上高は283億円増(+10.2%)の3,049億円、営業利益は75億円増(+30.5%)の321億円となり、当期純利益は5億円増(+1.9%)の295億円となりました。

油価と為替レート

2015年3月期の原油販売単価は、通年の平均販売価格では2014年3月期に比べて10,764円下落の58,733円/klとなりました。

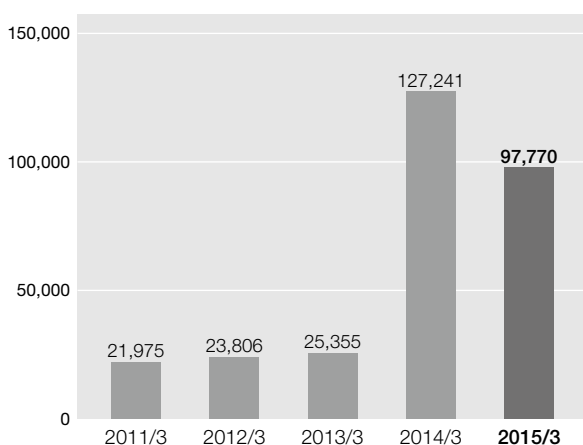
国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。原油CIF価格に基づくドルベースの油価は1バレル当たり96.48ドル(加重平均)と2014年3月期に比べ14.03ドル下落しています。一方、為替レートは、106.23円/ドル(加重平均)と2014年3月期に比べ6.92円の円安となりました。ドル建て原油価格の下落が円安による原油価格上昇より影響が大きかったことにより、原油販売価格は2014年3月期に比べて下落しています。

海外買入原油の販売については仕入価格と連動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微です。

また、ビチューメンのカナダドルベースの販売単価は、1バレル当たり55.86カナダドル(加重平均)と2014年3月期に比べ4.19カナダドル上昇してい

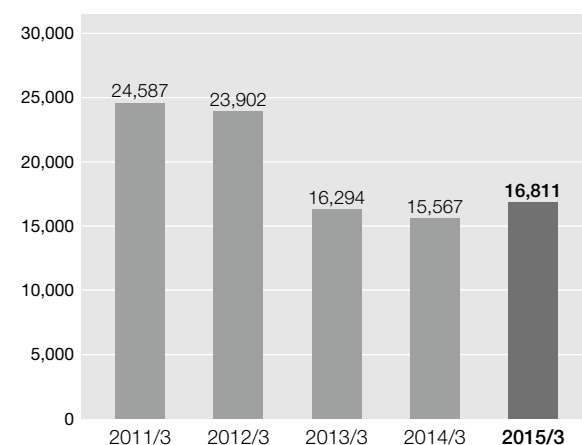
設備投資

(百万円)



減価償却費

(百万円)



ます。一方、為替レートは、103.63円／カナダドル（加重平均）と2014年3月期に比べ5.21円の円安となりました。

設備投資と減価償却費

2015年3月期の設備投資は977億円（2014年3月期比294億円の減少）となりました。主なものは、カナダ国におけるシェールガス開発・生産プロジェクトおよびオイルサンド開発に係る投資額等です。減価償却費は168億円（2014年3月期比12億円の増加）となりました。

また、2015年3月期のイラク共和国ガラフ油田の開発等に係る生産物回収勘定への支出額は313億円（2014年3月期比108億円の増加）となりました。生産物回収勘定の回収額は336億円（2014年3月期比199億円の増加）となりました。

探鉱活動

2015年3月期の探鉱費は、2014年3月期に比べ53億円減少して44億円となりました。

探鉱費の内訳は、国内では、主に北海道における探鉱掘削作業、ならびに秋田県での地震探鉱作業によるものであり、海外では、主にインドネシアおよびカナダでの探鉱掘削および地震探鉱作業等によるものです。

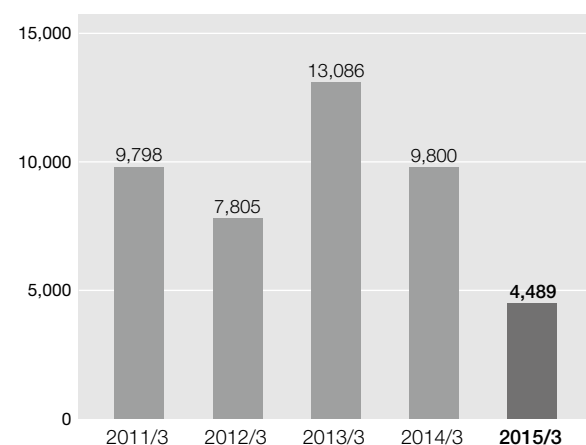
売上高の状況

2015年3月期の売上高の構成は、「原油・天然ガス」が2,456億円（構成比80.6%）、「請負」が104億円（構成比3.4%）、「その他」が487億円（構成比16.0%）となっています。以下、最も割合の大きい「原油・天然ガス」について分析します。

原油の販売数量は206万klと2014年3月期に比べ50万kl増加（+32.3%）となりました。数量増となった主な要因は、イラク共和国ガラフ油田の原油販売が通年にわたり寄与したこと等によるものです。一方、原油の販売価格は下落していますが、先に述べた販売数量の増加により、原油の売上高は、2014年3月期に比べ128億円増加（+11.8%）し、1,212億円となりました。

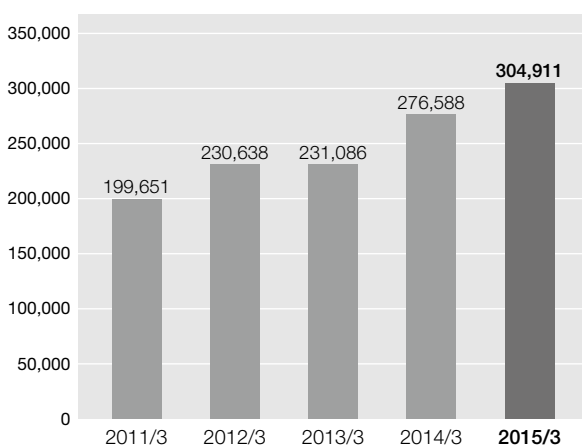
探鉱費

（百万円）



売上高

（百万円）



天然ガスの販売数量は17億m³と2014年3月期に比べ291百万m³増加(+20.6%)となりました。数量増となった主な要因は、カナダ ノースモントニー鉱区の販売数量が増加したこと等によるものです。

天然ガスの販売価格は、2014年3月期と比べ1.36円/m³下落して49.09円/m³となりましたが、天然ガスの売上高は839億円と2014年3月期に比べ123億円増加(+17.3%)しています。

液化天然ガスは、2014年3月期に比べ5千トン増加(+2.1%)の274千トン販売し、売上高は283億円と2014年3月期に比べ21億円増加(+8.0%)しました。

ビチューメンは、2014年3月期に比べ1万kl減少(△3.0%)の33万kl販売し、売上高は121億円と2014年3月期に比べ11億円増加(+10.4%)しました。

営業費用

売上原価は2,346億円と2014年3月期に比べ241億円増加しています。これは主に、イラク共和国ガ

ラフ油田の原油販売数量増加に伴うものです。

販売費及び一般管理費は336億円と2014年3月期に比べ19億円増加しました。

探鉱費については前頁の「探鉱活動」の項目を参照ください。

以上の結果、営業利益は2014年3月期に比べ75億円増の321億円となりました。

営業外損益

営業外収益は、有価証券売却益等の減少がありましたが、為替差益が増加したことにより、2014年3月期に比べ39億円増加の244億円となりました。

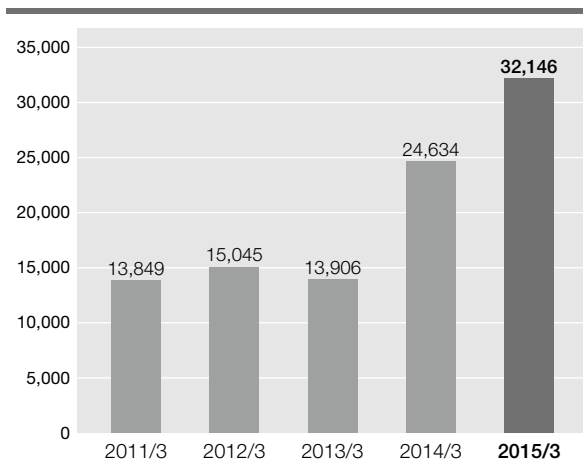
一方、営業外費用は、海外投資等損失引当金繰入額等の増加により、2014年3月期に比べ4億円増加の17億円となりました。

特別損益

特別損失は、減損損失が減少したこと等により、2014年3月期に比べ38億円減少の45億円となりました。

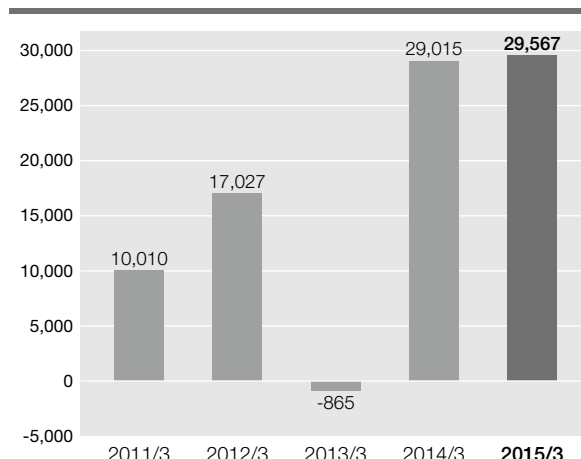
営業利益

(百万円)



当期純利益(損失)

(百万円)



以上の結果、税金等調整前当期純利益は503億円(2014年3月期に比べ147億円増)となりました。

当期純利益

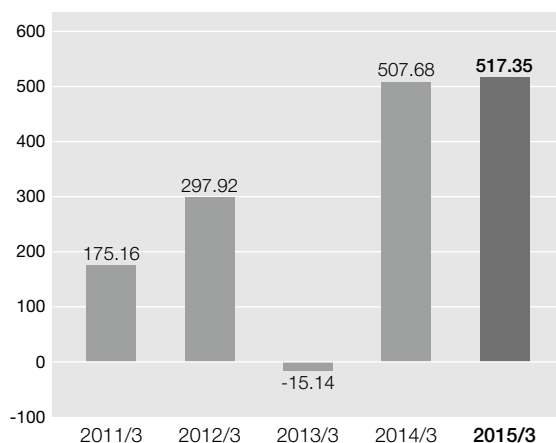
2015年3月期の法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた法人税等の金額は176億円(2014年3月期に比べ120億円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、税制改正に伴う繰延税金負債の評価替えや将来の回収可能性の見直しにより繰延税金資産を取り崩したこと等によるものです。

少数株主利益は2014年3月期に比べ21億円増加の31億円となりました。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等および少数株主利益を控除した後の当期純利益は295億円(2014年3月期に比べ5億円増)となりました。

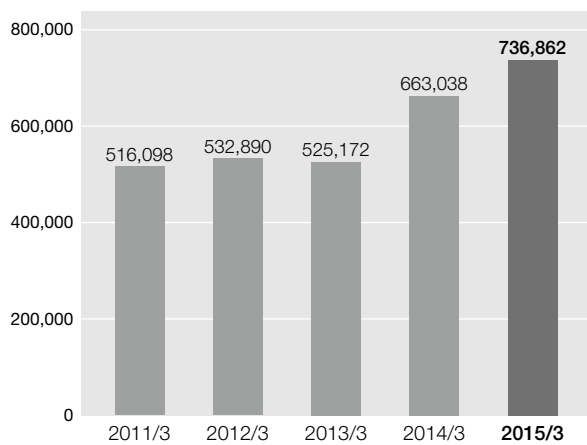
1株当たり当期純利益(損失)

(円)



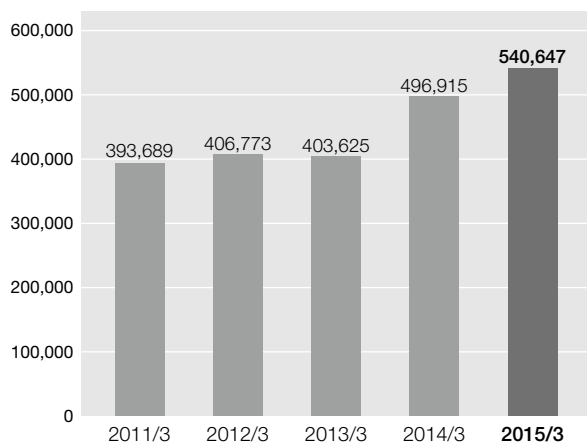
総資産

(百万円)



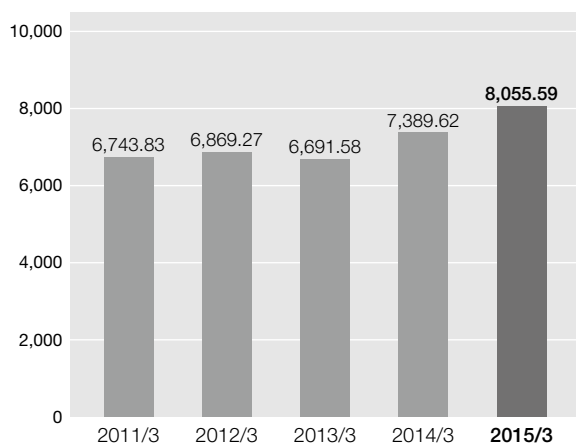
純資産

(百万円)



1株当たり純資産

(円)



財政状態および キャッシュ・フローの状況の分析

資産・負債および純資産の状況

2015年3月期末における総資産は、2014年3月期末に比べ738億円増加し、7,368億円となりました。主な増加要因は、建設仮勘定の増加により有形固定資産が891億円増加したことによるものです。

負債合計は、2014年3月期末に比べ300億円増加し、1,962億円となりました。主な増加要因は、短期借入金や流動負債その他の増加により流動負債が294億円増加するためです。

純資産合計は、2014年3月期末に比べ437億円増加し、5,406億円となりました。主な増加要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定および少数株主持分が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

2015年3月期末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、2014年3月期末に比べ

398億円増加し、1,426億円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は786億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益503億円、減価償却費168億円、生産物回収勘定の回収額336億円等の資金の増加がありましたが、持分法による投資利益119億円、仕入債務の減少98億円等の資金の減少があったことによるものです。

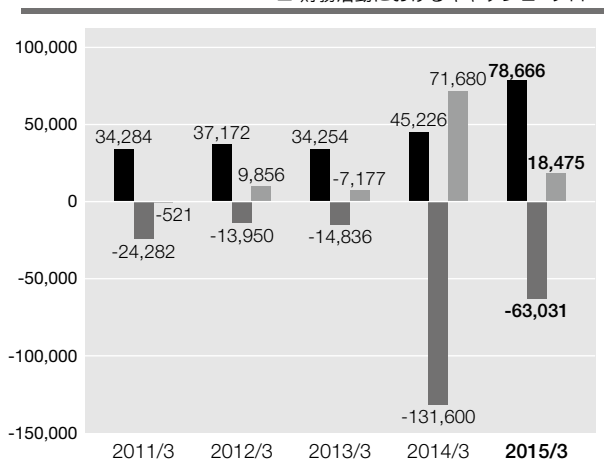
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は630億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出867億円の資金の減少に対し、定期預金の払い戻しによる収入285億円の資金の増加があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は184億円となりました。これは主に短期借入による収入2,237億円および短期借入金の返済による支出2,026億円の資金の減少があったことによるものです。

キャッシュ・フロー
(百万円)



財務政策

当社および連結子会社では、運転資金および設備資金などについて以下のように管理しています。

運転資金は、主に内部資金により調達していますが、一部の連結子会社においては、一時的に資金が不足した場合、原則として当社グループ内で融通しております。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行7行と総額685億円の当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。なお、短期借入金として2015年3月期末において508億円計上していますが、これはカナダ国に

おけるシェールガス開発・生産プロジェクトに必要な資金を調達したものであり、(株)国際協力銀行および市中銀行による協調融資組成までのつなぎ融資です。

設備投資や海外事業投資のための資金についても、主に内部資金により調達していますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。2015年3月期末の1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の合計残高は、2014年3月期末に比べ44億円増の309億円となっており、主な内訳は、インドネシア共和国のカンゲアン鉱区の開発資金宛借入が238億円、カナダ国のオイルサンド開発資金宛借入が43億円であります。

この他、当社グループは偶発債務として、海外のプロジェクト会社等の事業資金宛の銀行借入などおよび当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が、2015年3月期末において322億円ありますが、これらに対する支払準備は、預金および市場性のある有価証券により流動性を確保しています。

配当政策

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としています。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しのもと、株主への利益還元を尊重しつつ、内部留保を考慮して設定します。

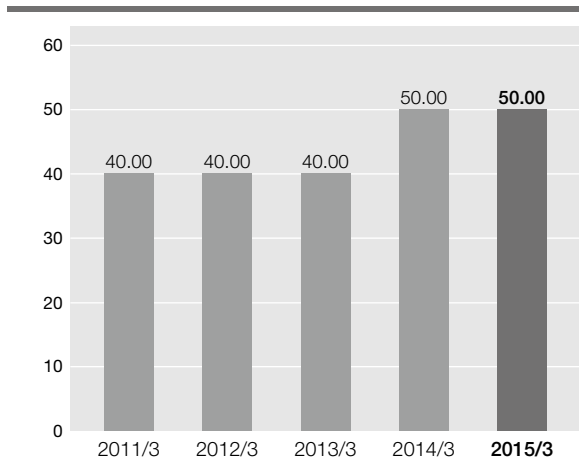
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っています。

この方針に基づき、2015年3月期の配当金は、1株につき年50円(中間配当25円、期末配当25円)としました。内部留保資金については、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資ならびに供給インフラの整備・拡充等に充当します。

長期経営ビジョンおよび新中期事業計画を着実に進めることにより、油価が低迷中でも安定配当の継続に努めるとともに、将来の油価の回復および進行中プロジェクトの収益が実現する段階においては、株主へのさらなる還元を目指します。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

1株当たり配当金
(円)



連結貸借対照表

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2015年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
流動資産:			
現金及び預金 (注記 10、19)	¥ 92,956	¥ 81,031	\$ 774,633
受取手形及び売掛金 (注記 10)	25,248	37,222	210,400
有価証券 (注記 4、10、19)	45,605	41,203	380,041
商品及び製品 (注記 3)	4,551	4,653	37,925
仕掛品 (注記 3)	250	128	2,083
原材料及び貯蔵品 (注記 3)	7,488	6,285	62,400
繰延税金資産 (注記 6)	1,088	1,127	9,066
短期貸付金 (注記 10)	13,810	13,831	115,083
その他	7,531	9,772	62,758
控除: 貸倒引当金	(38)	(48)	(316)
流動資産合計	198,492	195,209	1,654,100
固定資産:			
有形固定資産 (注記 16):			
土地	13,591	12,193	113,258
建物及び構築物	164,644	151,904	1,372,033
坑井	103,733	80,675	864,441
機械装置及び運搬具	115,091	111,305	959,091
建設仮勘定	132,122	88,541	1,101,016
その他	66,322	46,699	552,683
控除: 減価償却累計額	(305,787)	(290,767)	(2,548,225)
有形固定資産合計	289,718	200,552	2,414,316
無形固定資産:			
その他 (注記 16)	9,949	11,365	82,908
無形固定資産合計	9,949	11,365	82,908
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記 4、10)	187,926	190,765	1,566,050
長期貸付金 (注記 10)	17,172	29,100	143,100
繰延税金資産 (注記 6)	4,009	6,039	33,408
退職給付に係る資産 (注記 7)	462	—	3,850
その他 (注記 4、16)	32,494	34,329	270,783
控除: 貸倒引当金	(47)	(39)	(391)
控除: 海外投資等損失引当金	(3,317)	(4,284)	(27,641)
投資その他の資産合計	238,701	255,910	1,989,175
固定資産合計	538,369	467,828	4,486,408
資産合計	¥ 736,862	¥ 663,038	\$ 6,140,516

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

負債及び純資産	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
流動負債:			
支払手形及び買掛金 (注記 10)	¥ 6,728	¥ 23,610	\$ 56,066
短期借入金 (注記 10)	50,809	28,169	423,408
役員賞与引当金	120	118	1,000
その他 (注記 5、6)	55,210	31,555	460,083
流動負債合計	112,868	83,454	940,566
固定負債:			
長期借入金 (注記 5、10)	20,726	21,636	172,716
繰延税金負債 (注記 6)	36,657	32,509	305,475
役員退職慰労引当金	874	829	7,283
退職給付に係る負債 (注記 7)	3,534	6,845	29,450
資産除去債務 (注記 2(15)、12)	17,475	16,001	145,625
その他 (注記 5)	4,077	4,845	33,975
固定負債合計	83,346	82,668	694,550
負債合計	196,214	166,123	1,635,116
契約債務及び偶発債務 (注記 9、11、13)			
純資産 (注記 8):			
株主資本:			
資本金:			
授權資本 — 120,000,000 株			
発行済株式総数			
2015 年及び 2014 年 3 月 31 日現在 — 57,154,776 株	14,288	14,288	119,066
利益剰余金	346,441	318,433	2,887,008
自己株式 (2015 年及び 2014 年 3 月 31 日現在 — 2,139 株)	(10)	(10)	(83)
株主資本合計	360,719	332,711	3,005,991
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	86,174	84,856	718,116
繰延ヘッジ損益	3	(56)	25
為替換算調整勘定	12,980	5,166	108,166
退職給付に係る調整累計額	521	(340)	4,341
その他の包括利益累計額合計	99,678	89,624	830,650
少数株主持分	80,249	74,579	668,741
純資産合計	540,647	496,915	4,505,391
負債純資産合計	¥ 736,862	¥ 663,038	\$ 6,140,516

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
売上高	¥ 304,911	¥ 276,588	\$ 2,540,925
売上原価 (注記 3)	234,649	210,460	1,955,408
売上総利益	70,262	66,127	585,516
探鉱費	4,748	9,985	39,566
探鉱補助金	(258)	(184)	(2,150)
	4,489	9,800	37,408
販売費及び一般管理費 (注記 15)	33,625	31,692	280,208
営業利益	32,146	24,634	267,883
その他収益(費用):			
受取利息	2,042	2,341	17,016
受取配当金	2,431	2,366	20,258
有価証券売却損益(損)	96	693	800
持分法による投資損益(損)	11,996	12,140	99,966
為替差損益(損)	6,675	1,173	55,625
支払利息	(785)	(839)	(6,541)
デリバティブ評価損	(164)	(147)	(1,366)
株式交付費	(80)	(155)	(666)
海外投資等損失引当金繰入額	(393)	-	(3,275)
固定資産売却益	0	2	0
補助金収入	40	40	333
固定資産除却損	(336)	(145)	(2,800)
減損損失 (注記 16)	(4,006)	(7,983)	(33,383)
その他	711	1,462	5,925
	18,226	10,949	151,883
税金等調整前当期純利益(損失)	50,373	35,584	419,775
法人税等 (注記 6):			
法人税、住民税及び事業税	9,453	6,825	78,775
法人税等調整額	8,190	(1,258)	68,250
	17,644	5,566	147,033
少数株主損益調整前当期純利益	32,729	30,017	272,741
少数株主利益	3,161	1,002	26,341
当期純利益(損失) (注記 18)	¥ 29,567	¥ 29,015	\$ 246,391

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 32,729	¥ 30,017	\$ 272,741
その他の包括利益 (注記 20):			
その他有価証券評価差額金	1,313	6,543	10,941
繰延ヘッジ損益	58	(288)	483
為替換算調整勘定	9,985	9,486	83,208
退職給付に係る調整額	861	-	7,175
持分法適用会社に対する持分相当額	202	39	1,683
その他の包括利益合計	12,421	15,781	103,508
包括利益	¥ 45,151	¥ 45,798	\$ 376,258
(内訳) (注記 20):			
親会社株主に係る包括利益	¥ 39,622	¥ 42,807	\$ 330,183
少数株主に係る包括利益	5,529	2,991	46,075

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結株主資本等変動計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

	百万円			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	
2013年4月1日残高	¥ 14,288	¥ 291,990	¥ (10)	¥ 306,268
剰余金の配当		(2,571)		(2,571)
当期純利益(損失)		29,015		29,015
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	26,443	-	26,443
2014年3月31日残高	14,288	318,433	(10)	332,711
会計方針の変更による累積的影響 額		1,297		1,297
2014年4月1日残高	14,288	319,731	(10)	334,009
剰余金の配当		(2,857)		(2,857)
当期純利益(損失)		29,567		29,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	26,710	-	26,710
2015年3月31日残高	¥ 14,288	¥ 346,441	¥ (10)	¥ 360,719

	百万円							
	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2013年4月1日残高	¥ 78,310	¥ 226	¥ (2,362)	¥ -	¥ 76,173	¥ 21,183	¥ 403,625	
剰余金の配当							(2,571)	
当期純利益(損失)							29,015	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,546	(283)	7,529	(340)	13,451	53,395	66,846	
当期変動額合計	6,546	(283)	7,529	(340)	13,451	53,395	93,290	
2014年3月31日残高	84,856	(56)	5,166	(340)	89,624	74,579	496,915	
会計方針の変更による累積的影響 額							1,297	
2014年4月1日残高	84,856	(56)	5,166	(340)	89,624	74,579	498,213	
剰余金の配当							(2,857)	
当期純利益(損失)							29,567	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,318	60	7,813	861	10,054	5,670	15,724	
当期変動額合計	1,318	60	7,813	861	10,054	5,670	42,434	
2015年3月31日残高	¥ 86,174	¥ 3	¥ 12,980	¥ 521	¥ 99,678	¥ 80,249	¥ 540,647	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

	千米ドル(注記 1)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	
2014年3月31日残高	\$ 119,066	\$ 2,653,608	\$ (83)	\$ 2,772,591
会計方針の変更による累積的影響額		10,808		10,808
2014年4月1日残高	119,066	2,664,425	(83)	2,783,408
剰余金の配当		(23,808)		(23,808)
当期純利益(損失)		246,391		246,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	222,583	-	222,583
2015年3月31日残高	\$ 119,066	\$ 2,887,008	\$ (83)	\$ 3,005,991

	千米ドル(注記 1)						
	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014年3月31日残高	\$ 707,133	\$ (466)	\$ 43,050	\$ (2,833)	\$ 746,866	\$ 621,491	\$ 4,140,958
会計方針の変更による累積的影響額							10,808
2014年4月1日残高	707,133	(466)	43,050	(2,833)	746,866	621,491	4,151,775
剰余金の配当							(23,808)
当期純利益(損失)							246,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,983	500	65,108	7,175	83,783	47,250	131,033
当期変動額合計	10,983	500	65,108	7,175	83,783	47,250	353,616
2015年3月31日残高	\$ 718,116	\$ 25	\$ 108,166	\$ 4,341	\$ 830,650	\$ 668,741	\$ 4,505,391

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 50,373	¥ 35,584	\$ 419,775
減価償却費	16,811	15,567	140,091
減損損失	4,006	7,983	33,383
有形固定資産除却損	336	139	2,800
貸倒引当金の増減額(減少)	(1)	25	(8)
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(617)	-	(5,141)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(164)	(585)	(1,366)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	44	26	366
海外投資等損失引当金の増減額(減少)	(967)	(346)	(8,058)
受取利息及び受取配当金	(4,473)	(4,708)	(37,275)
支払利息	785	839	6,541
有価証券及び投資有価証券売却損益(益)	(96)	(693)	(800)
持分法による投資損益(益)	(11,996)	(12,140)	(99,966)
生産物回収勘定の回収額	33,665	13,749	280,541
売上債権の増減額(増加)	12,068	(4,766)	100,566
たな卸資産の増減額(増加)	(1,222)	506	(10,183)
仕入債務の増減額(減少)	(9,853)	364	(82,108)
未払消費税等の増減額(減少)	420	134	3,500
その他	(3,125)	(3,086)	(26,041)
小計	85,994	48,595	716,616
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(7,327)	(3,369)	(61,058)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,666	45,226	655,550
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(2,574)	(37,754)	(21,450)
定期預金の払戻による収入	28,582	31,372	238,183
有価証券の取得による支出	(100)	(200)	(833)
有価証券の売却及び償還による収入	938	3,204	7,816
有形固定資産の取得による支出	(86,756)	(121,283)	(722,966)
有形固定資産の売却による収入	10	12	83
無形固定資産の取得による支出	(877)	(248)	(7,308)
無形固定資産の売却による収入	-	248	-
資産除去債務の履行による支出	(507)	(202)	(4,225)
投資有価証券の取得による支出	(1,497)	(6,066)	(12,475)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,803	1,430	15,025
出資金の払込による支出	(1,063)	(1,353)	(8,858)
生産物回収勘定の支出	(31,396)	(20,553)	(261,633)
貸付けによる支出	(26)	(48)	(216)
貸付金の回収による収入	17,342	4,768	144,516
利息及び配当金の受取額	13,004	13,702	108,366
残余財産の分配による収入	23	-	191
有償減資による収入	1,011	1,326	8,425
その他	(947)	42	(7,891)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(63,031)	(131,600)	(525,258)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入れによる収入	223,797	206,318	1,864,975
短期借入金の返済による支出	(202,648)	(178,149)	(1,688,733)
長期借入れによる収入	5,881	300	49,008
長期借入金の返済による支出	(5,162)	(4,816)	(43,016)
配当金の支払額	(2,816)	(2,571)	(23,466)
少数株主への配当金の支払額	(529)	(377)	(4,408)
利息の支払額	(791)	(850)	(6,591)
リース債務の返済による支出	(557)	(556)	(4,641)
少数株主からの払込みによる収入	1,303	52,383	10,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,475	71,680	153,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,716	4,884	47,633
現金及び現金同等物の増減額(減少)	39,827	(9,809)	331,891
現金及び現金同等物の期首残高	102,830	112,639	856,916
現金及び現金同等物の期末残高(注記 19)	¥ 142,657	¥ 102,830	\$ 1,188,808

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表に対する注記

石油資源開発株式会社及び連結子会社
2015年3月31日終了年度

1. 連結財務諸表作成の基本事項

石油資源開発株式会社(以下、「当社」という。)及び連結子会社(合わせて以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は、金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点がある。

当連結財務諸表は、在外読者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表に一部組替及び配列の変更を加えたものである。また、2014年3月期の連結財務諸表については2015年3月期の連結財務諸表に合わせて一部組替を行っている。

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、活動の拠点である日本の通貨(円)により作成されている。

金融商品取引法の規定により認められている百万円未満の切捨て表示を採用しているため、当連結財務諸表中の合計金額(円貨)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

当連結財務諸表とその注記で表示されているドル額は、記載されている日本円を2015年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=120円で換算し、千米ドル未満の切捨て表示をしたものである。したがって、当連結財務諸表中の合計金額(ドル)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。この円貨のドル換算額は単に在外読者の便宜のために記載されるものであり、当該為替相場又は他の為替相場により円貨を米ドル貨に換金できることを示すものではない。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の方針並びに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社25社(2014年3月期は25社)の各勘定を連結したものである。

支配力基準及び影響力基準に基づき、当社が直接的あるいは間接的に支配力を有している会社については連結を行い、当社グループが重要な影響力を有している会社については持分法を適用している。

2015年3月期において、関連会社14社(2014年3月期は14社)について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に対する投資は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、取得価額で計上している。

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしている。

持分法適用会社の投資差額は20年以内で均等償却している。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却している。

連結子会社のうち、12月31日を決算日とするものについては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成している。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結に必要な調整を行っている。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、連結貸借対照表日の為替相場により円換算している。

全ての外貨建取引は、当該取引発生時の為替相場により円換算しており、その結果発生した為替差損益は、当期損益として処理している。

在外連結子会社の貸借対照表項目については、少数株主持分以外の、取得時の為替相場により円換算している純資産を除き、決算時の為替相場により円換算している。同様に、収益及び費用項目についても決算時の為替相場により円換算している。

連結財務諸表上、換算から生じる差異は、為替換算調整勘定及び少数株主持分として表示している。

(3) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物とみなしている。

(4) 有価証券

通常、有価証券は、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により評価している。

(5) たな卸資産

商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に基づき、ともに原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。

(6) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定率法を採用しているが、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用している。また、在外連結子会社3社(2014年3月期は3社)は主として生産高比例法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2~60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2~22年

(7) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、在外子会社1社(2014年3月期は1社)は、主として生産高比例法を採用している。

(8) 繰延資産

株式交付費及び開発費については、発生時に全額を費用処理している。

(9) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象や変化がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に認識される。

減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とする。回収可能価額とは、資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額をいう。

(11) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(13) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

(14) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。

(15) 資産除去債務

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

(16) 退職給付**(a) 退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(17) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

当社グループが、ヘッジとして利用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の概要は次のとおりである。

ヘッジ手段: 為替予約、商品価格に関するスワップ

ヘッジ対象: 売掛金、買掛金、未払金

なお、デリバティブ取引の名目金額は実際要求の基準内に制限されており、当社グループは投機的な取引は行わない方針である。

(18) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、各連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(19) 研究開発費

発生時の費用としている。

(20) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算される。

財務諸表上の資産・負債の金額とその税務上の金額との間の一時差異に起因する将来の税効果について繰延税金資産及び負債を認識している。繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消されると予想される年度の課税所得に適用され

る税率を使用して測定されている。税率の変更による繰延税金資産及び負債の影響額は、改正税法が公布された日を含む年度の損益計算書に計上される。

(21) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の計算方法を変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,874百万円(15,616千米ドル)減少し、利益剰余金が1,297百万円(10,808千米ドル)増加している。

なお、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益、並びに1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(22) 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(a) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(b) 適用予定日

改正会計基準及び適用指針は、2016年3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

3. たな卸資産

2015年及び2014年3月31日終了年度において、売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額はそれぞれ1,069百万円(8,908千米ドル)及び1,281百万円である。

4. 有価証券及び投資有価証券

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、全てその他有価証券である。

(1) 2015年及び2014年3月31日現在のその他有価証券についての情報は次のとおりである。

2015年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 144,658	¥ 23,996	¥ 120,661	\$ 1,205,483	\$ 199,966	\$ 1,005,508
債券:						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	1,601	1,594	7	13,341	13,283	58
その他	1,102	1,100	1	9,183	9,166	8
その他	1,517	1,515	1	12,641	12,625	8
小計	148,879	28,207	120,672	1,240,658	235,058	1,005,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
株式	40	40	-	333	333	-
債券:						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10,242	10,244	(2)	85,350	85,366	(16)
その他	-	-	-	-	-	-
その他	33,287	33,287	-	277,391	277,391	-
小計	43,569	43,572	(2)	363,075	363,100	(16)
合計	¥ 192,449	¥ 71,779	¥ 120,670	\$ 1,603,741	\$ 598,158	\$ 1,005,583

2014年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 146,061	¥ 23,996	¥ 122,064
債券:			
国債・地方債等	305	273	31
社債	1,907	1,887	19
その他	702	701	1
その他	1,534	1,528	6
小計	150,511	28,387	122,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:			
株式	40	40	-
債券:			
国債・地方債等	225	235	(9)
社債	10,960	10,966	(5)
その他	649	649	(0)
その他	29,980	29,980	-
小計	41,856	41,872	(16)
合計	¥ 192,367	¥ 70,260	¥ 122,107

2015年及び2014年3月31日現在の非上場株式(連結貸借対照表計上額はそれぞれ2,948百万円(24,566千米ドル)及び4,221百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(2) 2015年及び2014年3月31日終了年度に売却したその他有価証券の内容は次のとおりである。

2015年3月31日終了年度	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:						
株式	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -
債券:						
国債・地方債等	279	58	-	2,325	483	-
社債	1,510	38	-	12,583	316	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	¥ 1,790	¥ 96	¥ -	\$ 14,916	\$ 800	\$ -

2014年3月31日終了年度	百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券:			
株式	¥ 1,087	¥ 670	¥ -
債券:			
国債・地方債等	112	11	-
社債	-	-	-
その他	209	11	-
その他	-	-	-
合計	¥ 1,408	¥ 693	¥ -

(3) 2015年及び2014年3月31日終了年度において、当社グループはその他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、それぞれ1,349百万円(11,241千米ドル)及び7百万円減損処理を行っている。当該金額に関しては海外投資等損失引当金を計上済みであり、当連結会計年度及び前連結会計年度における損益への影響はない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(4) 非連結子会社及び関連会社に対する投資の金額は、2015年及び2014年3月31日現在において、それぞれ40,391百万円(336,591千米ドル)及び36,614百万円である。

(5) 2015年3月31日現在、関係会社の借入金に対し、投資有価証券177百万円(1,475千米ドル)を担保に供している。

5. 長期借入金及びリース債務

2015年及び2014年3月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
銀行他の金融機関からの借入金(年利率0.20~1.83%):			
無担保	¥ 30,955	¥ 26,519	\$ 257,958
	30,955	26,519	257,958
控除:1年内返済額	(10,228)	(4,883)	(85,233)
	¥ 20,726	¥ 21,636	\$ 172,716

2015年4月1日以降の長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円		千米ドル
2016年	¥ 10,228		\$ 85,233
2017年	-		-
2018年	4,806		40,050
2019年	5,106		42,550
2020年	6,506		54,216
2021年以降	4,306		35,883
合計	¥ 30,955		\$ 257,958

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(2014年は6行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約額の総額は、2015年3月31日及び2014年3月31日現在において、それぞれ68,546百万円(571,216千米ドル)及び17,293百万円である。2015年3月31日及び2014年3月31日現在において、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約の借入実行残高は、それぞれ2,411百万円(20,091千米ドル)及び該当なしであり、未実行残高は、それぞれ66,135百万円(551,125千米ドル)及び17,293百万円である。

2015年及び2014年3月31日現在の固定負債のその他に含まれるリース債務の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
リース債務	¥ 4,289	¥ 4,292	\$ 35,741
控除:1年内返済額	(958)	(528)	(7,983)
	¥ 3,330	¥ 3,763	\$ 27,750

2015年4月1日以降のリース債務の年度別返済予定額は次のとおりである。

3月31日終了年度	百万円		千米ドル
2016年	¥ 958		\$ 7,983
2017年	486		4,050
2018年	451		3,758
2019年	423		3,525
2020年	393		3,275
2021年以降	1,576		13,133
合計	¥ 4,289		\$ 35,741

6. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される法人税等は法人税、住民税及び事業税からなっている。当社に適用される法定実効税率は、2015年及び2014年3月31日終了年度において約30.8%及び約33.3%である。在外連結子会社5社(2014年は4社)の法人税等は、原則としてその法人設立国において適用される税率に基づいている。

2015年及び2014年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりである。

	2015	2014
法定実効税率	30.8%	33.3%
(調整)		
子会社欠損金に係る税効果未認識	1.2	1.3
新鉱床探鉱費の特別控除	(5.5)	(8.4)
受取配当金益金不算入	(0.6)	(1.2)
税務上の繰越欠損金の利用	(0.1)	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
持分法の適用に係る連結調整項目	(5.5)	(7.8)
評価性引当額の変動	10.7	(5.1)
子会社株式評価損	3.2	-
受贈益の益金不算入	(0.0)	(0.1)
外国税額控除	(0.3)	(0.2)
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.5	0.6
その他	0.3	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	15.6%

2015年及び2014年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産:			
海外投資等損失引当金	¥ 2,927	¥ 1,934	\$ 24,391
税務上の繰越欠損金	3,605	7,410	30,041
退職給付に係る負債	1,058	2,150	8,816
固定資産減価償却費	11,359	12,091	94,658
役員退職慰労引当金	272	284	2,266
資産除去債務	3,847	3,746	32,058
固定資産減損損失	982	1,044	8,183
その他	11,808	10,617	98,400
繰延税金資産小計	35,862	39,279	298,850
評価性引当額	(17,390)	(14,237)	(144,916)
繰延税金資産合計	18,471	25,042	153,925
繰延税金負債:			
探鉱準備金	(9,070)	(9,839)	(75,583)
その他有価証券評価差額金	(34,497)	(37,250)	(287,475)
固定資産圧縮積立金	(88)	(97)	(733)
留保利益	(3,063)	(1,207)	(25,525)
外国税	(732)	-	(6,100)
株式みなし譲渡損失	(361)	(36)	(3,008)
特別償却準備金	(202)	-	(1,683)
退職給付に係る資産	(133)	-	(1,108)
その他	(2,355)	(2,558)	(19,625)
繰延税金負債合計	(50,505)	(50,991)	(420,875)
繰延税金負債の純額	¥ (32,033)	¥ (25,948)	\$ (266,941)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の30.8%から28.9%になる。

この税率変更により、2015年3月31日現在の流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が77百万円(641千米ドル)、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,119百万円(17,658千米ドル)、それぞれ減少している。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が265百万円(2,208千米ドル)、その他有価証券評価差額金が2,307百万円(19,225千米ドル)、それぞれ増加、繰延ヘッジ損益が0百万円(0千米ドル)減少している。

7. 退職給付制度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。これらの制度において支給資格はほぼ全従業員に与えられ、支給額は退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥ 18,226	¥ 18,569	\$ 151,883
会計方針の変更による累積的影響額	(1,874)	—	(15,616)
会計方針の変更を反映した期首残高	16,351	18,569	136,258
勤務費用	966	867	8,050
利息費用	143	215	1,191
数理計算上の差異の発生額	82	(448)	683
退職給付の支払額	(924)	(978)	(7,700)
退職給付債務の期末残高	¥ 16,619	¥ 18,226	\$ 138,491

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((c)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥ 12,332	¥ 10,748	\$ 102,766
期待運用収益	123	107	1,025
数理計算上の差異の発生額	1,200	661	10,000
事業主からの拠出額	1,435	1,435	11,958
退職給付の支払額	(580)	(620)	(4,833)
年金資産の期末残高	¥ 14,511	¥ 12,332	\$ 120,925

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 951	¥ 903	\$ 7,925
退職給付費用	239	189	1,991
退職給付の支払額	(150)	(72)	(1,250)
制度への拠出額	(77)	(69)	(641)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 963	¥ 951	\$ 8,025

(d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥ 14,048	¥ 15,605	\$ 117,066
年金資産	(14,511)	(12,332)	(120,925)
	(462)	3,272	(3,850)
非積立型制度の退職給付債務	3,534	3,572	29,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,071	6,845	25,591
退職給付に係る負債	3,534	6,845	29,450
退職給付に係る資産	(462)	—	(3,850)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 3,071	¥ 6,845	\$ 25,591

(e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥ 966	¥ 867	\$ 8,050
利息費用	143	215	1,191
期待運用収益	(123)	(107)	(1,025)
数理計算上の差異の費用処理額	152	229	1,266
過去勤務費用の費用処理額	(45)	(45)	(375)
簡便法で計算した退職給付費用	239	189	1,991
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,332	¥ 1,349	\$ 11,100

(f) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
過去勤務費用	¥ (45)	¥ -	\$ (375)
数理計算上の差異	1,270	-	10,583
合計	¥ 1,224	¥ -	\$ 10,200

(g) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識過去勤務費用	¥ 541	¥ 586	\$ 4,508
未認識数理計算上の差異	191	(1,078)	1,591
合計	¥ 732	¥ (491)	\$ 6,100

(h) 年金資産に関する事項

(i) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2015	2014
債券	51%	50%
株式	37%	38%
現金及び預金	3%	2%
その他	9%	10%
合計	100%	100%

(ii) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

2015年及び2014年3月31日終了年度における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示)

	2015	2014
割引率	0.9%	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

8. 株主資本

会社法においては、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本剰余金(資本準備金を除く)と利益剰余金(法定準備金を除く)の合計が資本金の25%に達するまで資本剰余金又は利益剰余金として積み立てることを規定している。また、特定の条件を充たせば株主総会又は取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができる。

9. リース取引

オペレーティング・リース取引

2015年4月1日以降の解約不能オペレーティング・リース取引による未経過リース料は次のとおりである。

(借主側)

3月31日終了年度	百万円	千米ドル
2016年	¥ 501	\$ 4,175
2017年以降	1,236	10,300
合計	¥ 1,737	\$ 14,475

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針である。必要資金については手許資金及び銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資では㈱日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外事業投資では㈱国際協力銀行及び市中銀行等からの融資を受けている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。与信管理規程等に従い、取引先の信用状況等を適時把握することにより貸倒損失の発生防止に努めている。

短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に金融機関と契約している債券の現先取引であり、信用リスクに晒されている。信用度の高い金融機関と契約し、売買の対象とする債券も国債等の安全性の高い債券とすることでリスクの低減に努めている。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、社内規程等に従い時価評価結果が定期的に役員に報告されている。投資有価証券の主なものには国際石油開発帝石㈱の株式であり、2015年及び2014年3月31日現在、それぞれ141,686百万円(1,180,716千米ドル)及び143,129百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は75.4%及び75.0%になる。

長期貸付金は、主として関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されている。信用リスクに対しては、貸付金の回収状況を把握し、適切な管理に努めている。為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金を同一通貨で借入れ調達することによりリスクの低減に努めている。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金や設備投資に伴う未払金は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

借入金、主として国内の設備投資及び海外事業投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利及び為替の変動リスクに晒されているが、金利及び通貨スワップ取引を利用し、また、調達した資金を変動金利及び同一通貨で関連会社に貸付けることによりリスクを低減している。

また、海外事業投資に備え外貨を調達する際に為替の変動リスクに晒されることになるが、先物為替予約等を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、上述の先物為替予約並びに金利及び通貨スワップ取引に加え、原油販売に係る油価の変動リスクをヘッジする商品価格に関するスワップ取引がある。デリバティブ取引の執行・管理においては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスクについては、月次で資金計画を作成する等の方法により管理している。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記11.デリバティブ取引におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年及び2014年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

百万円			
2015年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 92,956	¥ 92,980	¥ 24
受取手形及び売掛金	25,248		
貸倒引当金(*1)	(12)		
	25,235	25,235	-
短期貸付金	13,810	13,810	-
有価証券及び投資有価証券	208,692	214,509	5,817
長期貸付金	17,172	17,172	-
資産計	¥ 357,867	¥ 363,709	¥ 5,841
支払手形及び買掛金	¥ 6,728	¥ 6,728	¥ -
短期借入金	50,809	50,809	-
長期借入金	20,726	20,741	(14)
負債計	¥ 78,264	¥ 78,279	¥ (14)
デリバティブ取引(*2)	¥ (33)	¥ (33)	¥ -

百万円			
2014年3月31日現在	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 81,031	¥ 81,154	¥ 122
受取手形及び売掛金	37,222		
貸倒引当金(*1)	(12)		
	37,210	37,210	-
短期貸付金	13,831	13,831	-
有価証券及び投資有価証券	205,988	216,994	11,005
長期貸付金	29,100	29,100	-
資産計	¥ 367,162	¥ 378,290	¥ 11,128
支払手形及び買掛金	¥ 23,610	¥ 23,610	¥ (0)
短期借入金	28,169	28,169	-
長期借入金	21,636	21,677	(40)
負債計	¥ 73,416	¥ 73,457	¥ (40)
デリバティブ取引(*2)	¥ 62	¥ 62	¥ -

2015年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$ 774,633	\$ 774,833	\$ 200
受取手形及び売掛金	210,400		
貸倒引当金(*1)	(100)		
	210,291	210,291	-
短期貸付金	115,083	115,083	-
有価証券及び投資有価証券	1,739,100	1,787,575	48,475
長期貸付金	143,100	143,100	-
資産計	\$2,982,225	\$ 3,030,908	\$ 48,675
支払手形及び買掛金	\$ 56,066	\$ 56,066	\$ -
短期借入金	423,408	423,408	-
長期借入金	172,716	172,841	(116)
負債計	\$ 652,200	\$ 652,325	\$ (116)
デリバティブ取引(*2)	\$ (275)	\$ (275)	\$ -

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

・現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定している。

・受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記 4.有価証券及び投資有価証券参照。

・長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

負債

・支払手形及び買掛金

買掛金のうち、為替予約の振当処理の対象とされているものについては、当該為替予約と一体として時価を算定している。それ以外のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

・長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

デリバティブ取引

注記 11.デリバティブ取引参照。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
連結貸借対照表計上額:			
非上場株式	¥ 24,840	¥ 25,980	\$ 207,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表の有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2015年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 92,954	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金(*1)	25,233	1	-	-
短期貸付金	13,810	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	500	-	-
債券:				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	11,600	-	240	-
その他	700	400	-	-
その他	15	-	-	-
長期貸付金	-	17,168	4	-
合計	¥ 144,315	¥ 18,069	¥ 244	¥ -

2014年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 81,029	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金(*2)	37,210	-	-	-
短期貸付金	13,831	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	-	500	-
債券:				
国債・地方債等	255	205	-	-
社債	10,300	2,465	210	-
その他	650	700	-	-
その他	-	26	-	-
長期貸付金	-	19,415	9,685	-
合計	¥ 143,277	¥ 22,812	¥ 10,395	¥ -

千米ドル				
2015年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 774,616	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金(*1)	210,275	8	-	-
短期貸付金	115,083	-	-	-
有価証券及び投資有価証券:				
その他有価証券のうち満期があるもの:				
株式	-	4,166	-	-
債券:				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	96,666	-	2,000	-
その他	5,833	3,333	-	-
その他	125	-	-	-
長期貸付金	-	143,066	33	-
合計	\$ 1,202,625	\$ 150,575	\$ 2,033	\$ -

(*1) 2015年3月31日現在の受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権12百万円(100千米ドル)については償還予定額を見込めないため含めていない。

(*2) 2014年3月31日現在の受取手形及び売掛金のうち、貸倒懸念債権12百万円については償還予定額を見込めないため含めていない。

(4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2015年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	¥ -	¥ 16,420	¥ 4,306	¥ -
合計	¥ -	¥ 16,420	¥ 4,306	¥ -

千米ドル				
2015年3月31日現在	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	\$ -	\$ 136,833	\$ 35,883	\$ -
合計	\$ -	\$ 136,833	\$ 35,883	\$ -

11. デリバティブ取引

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利変動、為替変動、油価変動及び商品価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

当社グループはデリバティブ取引の契約先の契約不履行により損失を被る信用リスクを負っているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、こうしたリスクはほとんどないと認識している。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2015年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
通貨・金利関連:								
通貨金利スワップ取引								
受取円固定・ 支払米ドル変動	¥ 800	¥ -	¥ (29)	¥ (29)	\$ 6,666	\$ -	\$ (241)	\$ (241)
合計	¥ 800	¥ -	¥ (29)	¥ (29)	\$ 6,666	\$ -	\$ (241)	\$ (241)

2014年3月31日現在	百万円			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注)	評価損益
通貨・金利関連:				
通貨金利スワップ取引				
受取円固定・ 支払米ドル変動	¥ 1,200	¥ 800	¥ 143	¥ 143
合計	¥ 1,200	¥ 800	¥ 143	¥ 143

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2015年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注1)	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価 (注1)	評価損益
通貨関連:								
為替予約取引								
買建ノルウェークロー ネ	¥ 8	¥ -	¥ (0)	¥ (0)	\$ 66	\$ -	\$ (0)	\$ (0)
合計	¥ 8	¥ -	¥ (0)	¥ (0)	\$ 66	\$ -	\$ (0)	\$ (0)

(注1) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 2014年3月31日現在の通貨関連デリバティブ契約残高については該当はない。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2015年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
通貨関連:						
原則的処理						
為替予約取引						
買建米ドル	¥ 10	¥ -	¥ 0	\$ 83	\$ -	\$ 0
買建英債券	40	-	(0)	333	-	(0)
買建ノルウェークローネ	33	-	(2)	275	-	(16)
為替予約等の振当処理						
為替予約取引						
買建米ドル	5	-	0	41	-	0
合計	¥ 90	¥ -	¥ (2)	\$ 750	\$ -	\$ (16)

2014年3月31日現在	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
通貨関連:			
原則的処理			
為替予約取引			
買建米ドル	¥ 54	¥ -	¥ (1)
買建英債券	36	-	0
為替予約等の振当処理			
為替予約取引			
買建米ドル	4,098	-	(注2)
買建英債券	42	-	(0)
合計	¥ 4,231	¥ -	¥ (1)

(注1) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

2014年3月31日現在	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
商品関連:			
原則的処理			
原油スワップ取引			
受取固定・支払変動	¥ 842	¥ -	¥ (79)
合計	¥ 842	¥ -	¥ (79)

(注1) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 2015年3月31日現在の商品関連デリバティブ契約残高については該当はない。

12. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社グループは、国内外の石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による坑井の廃坑費用や施設の撤去費用等を見積り、適切な割引率を適用して資産除去債務を計上している。

支出までの見込期間については、撤去計画、あるいはその計画が存在しない場合には、鉱場毎の採掘可能年数を合理的に見積って履行予定時期としており、その期間は取得から概ね2～35年(2014年は2～35年)である。割引率は国内では0.15～2.287%(2014年は0.15～2.287%)を、海外では1.7～7.0%(2014年は主に7%)を採用している。

撤去に係る将来の費用や発生時期に関しては最善の見積りに基づいているが、係る費用の金額及び発生時期には不確実性を伴っている。

2015年及び2014年3月31日終了年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
期首残高	¥ 16,221	¥ 11,007	\$ 135,175
有形固定資産の取得に伴う増加額	796	1,514	6,633
時の経過による調整額	487	406	4,058
資産除去債務の履行による減少額	(564)	(227)	(4,700)
為替換算差額	288	412	2,400
その他の増減額(減少)	754	3,107	6,283
期末残高	¥ 17,982	¥ 16,221	\$ 149,850

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、石油及び天然ガスの採掘施設などに係る法令及び借地契約等による原状回復義務を有している。しかし、主力事業分野である天然ガス供給事業には、安定供給の維持確保という点において高い公共性があることから、採掘活動終了後も、当社グループが保有する生産、販売用資産を有機的に結びつけ、天然ガス需要家に対する供給事業者としての責務を果たすため、一部の生産、販売用資産については恒久的に使用する予定である。よって、現時点においては、その撤去の時期等を見込むことができず、2015年及び2014年3月31日現在の資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上していない。

2015年3月31日終了年度における当該資産除去債務の明細は次のとおりである。

2015年3月31日終了年度	百万円			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	¥ 7,489	¥ 314	¥ 125	¥ 7,678
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	4,923	2,283	1,461	5,745
借地契約等に基づくもの	1,836	787	168	2,455
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	1,971	131	-	2,103
合計	¥ 16,221	¥ 3,516	¥ 1,755	¥ 17,982

2015年3月31日終了年度	千米ドル			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
石油及び可燃性天然ガス資源開発法に基づくもの	\$ 62,408	\$ 2,616	\$ 1,041	\$ 63,983
カナダ アルバータ州の環境保護増進法等に基づくもの	41,025	19,025	12,175	47,875
借地契約等に基づくもの	15,300	6,558	1,400	20,458
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づくもの	16,425	1,091	-	17,525
合計	\$ 135,175	\$ 29,300	\$ 14,625	\$ 149,850

13. 偶発債務

2015年及び2014年3月31日現在の当社グループの偶発債務は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
金融機関等からの借入金に対する保証債務:			
インベックス北カスピ海石油㈱	¥ 13,428	¥ 11,189	\$ 111,900
サハリン石油ガス開発㈱	4,808	6,177	40,066
従業員 (住宅資金借入)	350	447	2,916
東北天然ガス㈱	112	304	933
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	77	83	641
生産設備に関連する債務に対する保証:			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	13,460	14,314	112,166
合計	¥ 32,238	¥ 32,517	\$ 268,650

14. 株主資本等変動計算書情報

(1) 配当金支払額

2015年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	\$ 11,900	¥ 25	\$ 0.20	2014年 3月31日	2014年 6月26日
2014年11月7日 取締役会	普通株式	¥ 1,428	\$ 11,900	¥ 25	\$ 0.20	2014年 9月30日	2014年 12月2日

2014年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,143	¥ 20	2013年 3月31日	2013年 6月26日
2013年11月8日 取締役会	普通株式	¥ 1,428	¥ 25	2013年 9月30日	2013年 11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2015年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の総額 (千米ドル)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	1株当たり 配当額 (ドル)	基準日	効力 発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	\$ 11,900	利益 剰余金	¥ 25	\$ 0.20	2015年 3月31日	2015年 6月25日

2014年

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	¥ 1,428	利益 剰余金	¥ 25	2014年 3月31日	2014年 6月26日

15. 販売費及び一般管理費

2015年及び2014年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
販売費及び一般管理費:			
人件費	¥11,302	¥10,284	\$ 94,183
（うち退職給付費用）	664	667	5,533
（うち役員賞与引当金繰入額）	120	117	1,000
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	179	165	1,491
運賃	5,249	4,555	43,741
外注工事費	3,503	2,687	29,191
減価償却費	3,934	4,175	32,783

2015年及び2014年3月31日終了年度において、一般管理費に含まれる研究開発費の総額はそれぞれ137百万円(1,141千米ドル)及び177百万円である。

16. 減損損失

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っている。

2015年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円		千米ドル	
	2015		2015	
BlockA鉱区に係る開発資産：				
インドネシア共和国アチェ地域				
無形固定資産その他	¥	1,988	\$	16,566
投資その他の資産その他		1,999		16,658
合計	¥	3,987	\$	33,225

BlockA鉱区に係る開発資産は、同鉱区の開発計画の再検討に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、開発資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

2014年3月31日終了年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

	百万円	
	2014	
勇払油ガス田に係る事業用資産：		
北海道苫小牧市		
建物及び構築物	¥	2,199
坑井		47
機械装置及び運搬具		4,972
その他		763
合計	¥	7,983

勇払油ガス田に係る事業用資産は、同油ガス田の生産能力の再評価を行った結果、生産能力の更なる低下が認められたことにより、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上している。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

17. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

2015年及び2014年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発㈱との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
原油の購入(注1)	¥ 48,957	¥ 56,269	\$ 407,975

期末残高:	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
買掛金	¥ -	¥ 8,291	\$ -

2015年及び2014年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるKangean Energy Indonesia Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
貸付金の回収(注2)	¥ 10,317	¥ 2,830	\$ 85,975
債務保証(注3)	¥ 13,460	¥ 14,314	\$ 112,166

期末残高:	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
短期貸付金	¥ 2,868	¥ 2,877	\$ 23,900
長期貸付金	¥ 9,503	¥ 16,708	\$ 79,191

2015年及び2014年3月31日終了年度の当社と持分法適用関連会社であるEMP Exploration (Kangean) Ltd.との主な取引及び期末残高は次のとおりである。

取引:	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
貸付金の回収(注2)	¥ 6,878	¥ 1,886	\$ 57,316

期末残高:	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
短期貸付金	¥ 1,912	¥ 1,918	\$ 15,933
長期貸付金	¥ 6,335	¥ 11,139	\$ 52,791

(注1) サハリン石油ガス開発㈱に対する原油の購入については、市場価格を勘案して価格を決定している。

(注2) Kangean Energy Indonesia Ltd.及びEMP Exploration (Kangean) Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注3) Kangean Energy Indonesia Ltd.に対する債務保証については、同社の生産設備に関連する債務に対して保証を行っており、保証料率はプロジェクトの計画を考慮し、合理的に決定している。なお、取引金額は期末現在の保証残高である。

(2) 重要な関連会社に関する注記

2015年及び2014年3月31日終了年度において、重要な関連会社であるサハリン石油ガス開発株を含む、すべての持分法適用関連会社(2015年及び2014年は14社)の要約財務情報は以下のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産合計	¥ 205,605	¥ 194,930	\$ 1,713,375
固定資産合計	183,271	188,117	1,527,258
流動負債合計	114,312	102,502	952,600
固定負債合計	149,130	174,664	1,242,750
純資産合計	125,434	105,880	1,045,283
売上高	307,596	284,986	2,563,300
税引前当期純利益金額	105,940	103,260	882,833
当期純利益金額	64,096	69,148	534,133

18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に分配可能な当期純利益及び普通株式の各年度の発行済加重平均株式数に基づき計算されている。2015年及び2014年3月31日終了年度において、発行済加重平均株式数は57,152千株であった。

1株当たり純資産は、普通株主に分配可能な純資産及び期末における発行済普通株式数に基づき計算されている。

	円		米ドル
	2015	2014	2015
1株当たり当期純利益(損失)金額	¥ 517.35	¥ 507.68	\$ 4.31
1株当たり純資産額	8,055.59	7,389.62	67.12

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

19. キャッシュ・フロー情報

2015年及び2014年3月31日現在における、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
現金及び預金勘定	¥ 92,956	¥ 81,031	\$ 774,633
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,584)	(27,180)	(21,533)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等:			
コマーシャル・ペーパー	9,999	9,999	83,325
売戻し条件付現先	8,998	8,999	74,983
マネー・マネージメント・ファンド他	33,287	29,980	277,391
現金及び現金同等物	¥142,657	¥102,830	\$1,188,808

なお、関係会社に関する銀行保証状発行の見返りとして、2015年3月31日現在、発行銀行より現金及び預金1,974百万円(16,450千米ドル)が拘束されている。

20. その他の包括利益

2015年及び2014年3月31日終了年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (1,331)	¥ 10,179	\$ (11,091)
組替調整額	(105)	(692)	(875)
税効果調整前	(1,436)	9,486	(11,966)
税効果額	2,750	(2,943)	22,916
その他有価証券評価差額金	1,313	6,543	10,941
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	(147)	(318)	(1,225)
組替調整額	226	(80)	1,883
税効果調整前	79	(399)	658
税効果額	(20)	110	(166)
繰延ヘッジ損益	58	(288)	483
為替換算調整勘定:			
当期発生額	9,985	9,486	83,208
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	1,117	-	9,308
組替調整額	107	-	891
税効果調整前	1,224	-	10,200
税効果額	(362)	-	(3,016)
退職給付に係る調整額	861	-	7,175
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	202	57	1,683
組替調整額	-	(18)	-
持分法適用会社に対する持分相当額	202	39	1,683
その他の包括利益合計	¥ 12,421	¥ 15,781	\$ 103,508

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開している。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中東」を報告セグメントとしている。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っている。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン(オイルサンド層より採取される超重質油)の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っている。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っている。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2.重要な会計方針における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年3月31日終了年度	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	百万円
	日本	北米	中東	計				連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 280,711	¥ 22,729	¥ 1,469	¥ 304,911	¥ -	¥ 304,911	¥ -	¥ 304,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	38,044	38,052	-	38,052	(38,052)	-
計	280,719	22,729	39,514	342,964	-	342,964	(38,052)	304,911
セグメント利益(損失)	35,205	3,223	5,241	43,669	(1,038)	42,631	(10,484)	32,146
セグメント資産	75,086	209,640	27,831	312,558	5,358	317,917	418,945	736,862
その他の項目:								
減価償却費	9,871	6,310	293	16,475	0	16,476	335	16,811
のれんの償却額	-	4	-	4	-	4	-	4
持分法投資利益(損失)	2,912	(190)	(10)	2,711	9,230	11,941	55	11,996
持分法適用会社への 投資額	771	2,416	717	3,904	29,197	33,102	0	33,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,671	74,633	-	92,304	4,973	97,277	941	98,219

2014年3月31日終了年度	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	百万円
	日本	北米	中東	計				連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 261,529	¥ 14,668	¥ 390	¥ 276,588	¥ -	¥ 276,588	¥ -	¥ 276,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	-	15,853	15,871	-	15,871	(15,871)	-
計	261,547	14,668	16,244	292,460	-	292,460	(15,871)	276,588
セグメント利益(損失)	31,607	1,897	2,263	35,767	(997)	34,770	(10,135)	24,634
セグメント資産	68,458	133,134	30,568	232,160	3,814	235,975	427,063	663,038
その他の項目:								
減価償却費	12,383	2,650	48	15,082	-	15,082	485	15,567
のれんの償却額	-	48	52	100	-	100	-	100
持分法投資利益(損失)	1,608	(162)	(2)	1,442	10,731	12,174	(33)	12,140
持分法適用会社への 投資額	771	1,352	1,947	4,071	30,566	34,638	0	34,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,388	118,604	-	126,993	-	126,993	247	127,241

2015年3月31日終了年度	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	千米ドル
	日本	北米	中東	計				連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高:								
外部顧客への売上高	\$ 2,339,258	\$ 189,408	\$ 12,241	\$ 2,540,925	\$ -	\$ 2,540,925	\$ -	\$ 2,540,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	-	317,033	317,100	-	317,100	(317,100)	-
計	2,339,325	189,408	329,283	2,858,033	-	2,858,033	(317,100)	2,540,925
セグメント利益(損失)	293,375	26,858	43,675	363,908	(8,650)	355,258	(87,366)	267,883
セグメント資産	625,716	1,747,000	231,925	2,604,650	44,650	2,649,308	3,491,208	6,140,516
その他の項目:								
減価償却費	82,258	52,583	2,441	137,291	0	137,300	2,791	140,091
のれんの償却額	-	33	-	33	-	33	-	33
持分法投資利益(損失)	24,266	(1,583)	(83)	22,591	76,916	99,508	458	99,966
持分法適用会社への 投資額	6,425	20,133	5,975	32,533	243,308	275,850	0	275,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,258	621,941	-	769,200	41,441	810,641	7,841	818,491

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでいる。

(注2) 「調整額」の主な内容は次のとおりである。

(a) セグメント利益又は損失

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
セグメント間取引消去	¥ 16	¥ 0	\$ 133
全社費用(*)	(10,500)	(10,135)	(87,500)
合計	¥ (10,484)	¥ (10,135)	\$ (87,366)

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費である。

(b) セグメント資産

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
セグメント間取引消去	¥ (23)	¥ (25)	\$ (191)
全社資産 (*1)	5,290	3,754	44,083
その他の資産 (*2)	413,677	423,334	3,447,308
合計	¥ 418,945	¥ 427,063	\$ 3,491,208

(*1) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産である。

(*2) セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産である。

(注3) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(4) 関連情報

(a) 製品及びサービスごとの情報

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
外部顧客への売上高:			
原油	¥ 121,240	¥ 108,408	\$ 1,010,333
天然ガス	83,974	71,584	699,783
液化天然ガス	28,311	26,202	235,925
ピチューメン	12,105	10,962	100,875
請負	10,487	8,740	87,391
石油製品・商品	41,040	42,860	342,000
その他	7,751	7,830	64,591
合計	¥ 304,911	¥ 276,588	\$ 2,540,925

(b) 地域ごとの情報

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
売上高:			
日本	¥ 191,885	¥ 186,735	\$ 1,599,041
カナダ	20,535	13,494	171,125
ロシア	48,989	56,299	408,241
イラク	39,540	15,861	329,500
その他	3,960	4,198	33,000
合計	¥ 304,911	¥ 276,588	\$ 2,540,925

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類している。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
有形固定資産:			
日本	¥ 78,922	¥ 71,331	\$ 657,683
カナダ	202,249	127,492	1,685,408
その他	8,546	1,728	71,216
合計	¥ 289,718	¥ 200,552	\$ 2,414,316

(c) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

(5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2015年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	報告セグメント			中東	合計			
	日本	北米	中東					
減損損失	¥ 18	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 3,987	¥ -	¥ 4,006	

2014年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	報告セグメント			中東	合計			
	日本	北米	中東					
減損損失	¥ 7,983	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 7,983	

2015年3月31日終了年度	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	報告セグメント			中東	合計			
	日本	北米	中東					
減損損失	\$ 150	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 33,225	\$ -	\$ 33,383	

(注) 2015年3月31日終了年度における「その他」の金額は、東南アジアの事業に係るものである。



Ernst & Young ShinNihon LLC
 Hibiya Kokusai Bldg.
 2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
 Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
 Fax: +81 3 3503 1197
 www.shinnihon.or.jp

独立監査人の監査報告書

石油資源開発株式会社
 取締役会 御中

我々は、石油資源開発株式会社及び連結子会社の円貨で表示された2015年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日に終了する連結会計年度に係る連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施されることが含まれる。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

添付の2015年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は便宜を図る目的のためのみに記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記1に記載された方法に基づいて行われている。

新日本有限責任監査法人

2015年6月24日

(当連結財務諸表並びに独立監査人の監査報告書は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して作成された日本の金融商品取引法に基づき関東財務局に提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表及びこれに対する英文の独立監査人の監査報告書を日本語に訳したものである。)

〈MEMO〉

主な連結子会社および持分法適用関連会社

(2015年3月31日現在)

連結子会社	主な事業の内容	資本金または出資金 (単位:百万円)	議決権の所有割合 (単位:%)
秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング(株)	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業(株)	石油製品の製造および販売、不動産管理、保険代理店	90	100.00
北日本オイル(株)	原油の精製加工および販売、廃油の再生処理、LNGおよび原油の輸送請負	80	100.00
白根瓦斯(株) ^{※1}	新潟県燕市、新潟市におけるガスの製造、供給および販売	3,000	100.00
(株)ジャパックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
(株)地球科学総合研究所 ^{※1}	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
(株)物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
Japex(U.S.)Corp. ^{※1}	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	33,000 (千米ドル)	100.00
Japan Canada Oil Sands Ltd. ^{※1、※3}	カナダでの鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	699,570 (千カナダドル)	100.00 (100.00)
カナダオイルサンド(株) ^{※1、※3}	Japan Canada Oil Sands Ltd.を通じたオイルサンドの探鉱開発投資	21,167	94.05 (1.34)
JAPEX Montney Ltd. ^{※1}	カナダにおけるシェールガスの探鉱開発、生産	918,583 (千カナダドル)	45.00
JAPEX UK E&P Ltd.	英領北海における石油資源の探鉱開発、生産	28,000 (千英ポンド)	100.00
JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd. ^{※1}	英領北海における石油資源の探鉱開発、生産	8,500 (千英ポンド)	100.00
北日本防災警備(株)	産業防災業務、警備保障業務	30	89.42
日本海洋石油資源開発(株) ^{※1}	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	70.61
(株)ジオシス ^{※3}	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	49	57.82 (57.82)
(株)ジャパックスBlock A ^{※1}	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	2,695	100.00
(株)ジャパックスフィリピン ^{※1}	フィリピン共和国における石油資源の探鉱開発、生産	2,900	100.00
(株)ジャパックスエネルギー ^{※6}	LNG、石油製品等の購入、販売	90	90.00
(株)ジャパックスガラフ ^{※1}	イラク共和国ガラフ油田における石油資源の探鉱開発、生産	20,930	55.00

持分法適用関連会社	主な事業の内容	資本金または出資金 (単位:百万円)	議決権の所有割合 (単位:%)
東北天然ガス(株)	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
JJI S&N B.V.	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	36,883 (千ユーロ)	41.67
(株)テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	47.00
(株)ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部陸上における石油資源の探鉱開発、生産	5,080	33.43
サハリン石油ガス開発(株)	ロシア連邦サハリン島およびその陸棚における石油資源の探鉱開発、生産	22,592	15.29
日本海洋掘削(株) ^{※5}	海洋における石油資源の掘削請負	7,572	30.98
Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	52,000 (千米ドル)	25.00
Kangean Energy Indonesia Ltd. ^{※2、※4}	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	10 (千米ドル)	— [100.00]
EMP Exploration(Kangean)Ltd. ^{※2、※4}	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	100 (英ポンド)	— [100.00]
Diamond Gas Netherlands B.V. ^{※3}	マレーシアにおいてLNGを生産しているMalaysia LNG Tiga社事業に対する投資	5,536 (千米ドル)	20.00 (20.00)
日本コールベッドメタン(株) ^{※7}	インドネシア共和国カリマンタン島東部におけるコールベッドメタンの探鉱開発、生産	690	40.12

※1 特定子会社に該当。

※2 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数。

※3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

※4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

※5 有価証券報告書提出会社。

※6 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

※7 日本コールベッドメタン(株)は2015年8月31日に解散。

会社概要

会社データ (2015年3月31日現在)

社名	石油資源開発株式会社	主な事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連した掘削等の請負事業他
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX)	主な事業所	本社、北海道釧路所、秋田釧路所、長岡釧路所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所
サービスマーク		本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー TEL: 03(6268)7000 FAX: 03(6268)7300 URL: http://www.japex.co.jp/
設立年月日	1970年4月1日		
資本金	14,288,694,000円		
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
従業員	1,818名(連結)		

取締役、監査役および執行役員 (2015年6月24日現在)

取締役会長	棚橋 祐治	社外取締役	川口 順子	執行役員	村橋 庸也
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修	社外取締役	小島 明	執行役員	浜田 康史
代表取締役副社長執行役員	石井 正一	常勤監査役	森谷 信明	執行役員	山下 通郎
代表取締役副社長執行役員	荻野 清	常勤監査役	石関 守男	執行役員	石井 美孝
専務取締役執行役員	小椋 伸幸	社外監査役	渡辺 裕泰	執行役員	高橋 明久
専務取締役執行役員	中山 一夫	社外監査役	中島 敬雄	執行役員	和地 民雄
専務取締役執行役員	深澤 光	スペシャル	Ajay Singh (アジャイ シン)	執行役員	村山 隆平
常務取締役執行役員	檜貝 洋介	アドバイザー		執行役員	石井 秀明
常務取締役執行役員	三家 茂	常務執行役員	井上 尚久	執行役員	須賀 国男
常務取締役執行役員	兵藤 元史	常務執行役員	伊藤 元		
常務取締役執行役員	増井 泰裕	常務執行役員	田中 啓誉		
常務取締役執行役員	大関 和彦	常務執行役員	平田 敏幸		

注1 取締役 川口順子および小島明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役。
注2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役。

株式の状況 (2015年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:1662)	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	120,000,000株	お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
発行済株式の総数	57,154,776株		
株主数	15,572名		

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,555,800	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,332,100	2.33
JXホールディングス株式会社	1,149,984	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	889,771	1.56
DEUTSCHE MORGAN GRENFELL(C.I.)LIMITED - GENERAL CLIENT A/C	722,266	1.26
株式会社みずほ銀行	720,152	1.26
新日鐵住金株式会社	610,316	1.07

お問い合わせ

IR(投資家情報)に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

石油資源開発株式会社 広報IR部 IRグループ

TEL: 03(6268)7111
FAX: 03(6268)7300

JAPEX

石油資源開発株式会社



このパンフレットはFSC®森林認証紙と植物性インキを使った環境配慮型印刷物です。
また、印刷工程で廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。